

令和 6 年度
独立行政法人 国立公文書館
業務実績等報告書

資料編

令和 7 年 6 月
独立行政法人 国立公文書館

参 考 資 料 目 次

資料 1	令和 6 年度独立行政法人国立公文書館年度目標
資料 2	令和 6 年度独立行政法人国立公文書館事業計画
資料 3	レコードスケジュール付与状況の確認実施状況
資料 4	内閣府の依頼に基づく廃棄同意に係る協議に関する助言実施状況
資料 5	中間書庫受託文書保存状況一覧
資料 6	特定歴史公文書等の現況
資料 7	各府省等別歴史公文書等の受入れ等冊数
資料 8	歴史公文書等の目録公開冊数
資料 9	寄贈・寄託文書一覧
資料10	国立公文書館利用状況総括表
資料11	資料群別閲覧冊数
資料12	写しの交付・特別複写等種類別請求提供実績
資料13	移管元行政機関等利用実績
資料14	閲覧室アンケート結果概要
資料15	利用請求件数、利用決定件数
資料16	特定歴史公文書等貸出一覧表
資料17	デジタルアーカイブ新規提供画像数概況
資料18	国立公文書館デジタルアーカイブ（DA）の利用状況について
資料19	国立公文書館見学等の状況一覧表
資料20	講師等派遣実績
資料21	国立公文書館が実施する令和 6 年度研修計画
資料22	国立公文書館が実施する令和 7 年度研修計画
資料23	アジア歴史資料センター諮問委員会
資料24	アジ歴ニューズレター概要
資料25	物販実績一覧表
資料26	館職員の研修参加実績一覧

令和 6 年度独立行政法人国立公文書館年度目標**政策体系における法人の位置付け及び役割****(1) 独立行政法人国立公文書館に求められる使命**

公文書等は、健全な民主主義の根幹を支える国民共有の知的資源であり、公文書等の適切な保存及び利用は、行政運営の適正かつ効率的な推進にとどまらず、現在及び将来の国民に対する説明責任を果たし、我が国の歴史・文化及び学術に係る研究等の振興並びに国民のアイデンティティ形成にも寄与するものである。

独立行政法人国立公文書館（以下「館」という。）は、かかる国家の基本的な責務を担う機関であり、公文書等の管理に関する法律（平成 21 年法律第 66 号。以下「公文書管理法」という。）及び国立公文書館法（平成 11 年法律第 79 号）に基づき、歴史公文書等の受入れ、保存及び利用等の業務を行っている。

(2) 館の現状と課題

館はこれまで、我が国の歴史公文書等の保存及び利用の拠点として、さらに歴史公文書等の保存及び利用に関する知見を蓄積する拠点として重要な役割を果たしてきた。人材面でも、40 人以上の認証アーキビストを擁し、蓄積した専門的知見を基に、国の行政機関や地方公共団体等に対して、助言、情報提供、研修等を実施している。

また、館は「公文書管理の適正の確保のための取組について」（平成 30 年 7 月 20 日行政文書の管理の在り方等に関する閣僚会議決定。以下「閣僚会議決定」という。）を踏まえ、館が主催する研修の充実強化や、実効性あるチェックを行うための体制強化、さらに、館の専門職員を内閣府に派遣し、各府省の取組状況の確認を支援するなどの取組を行うとともに、歴史公文書等の保存・利用を推進する観点から、文書管理の専門家の育成のため、その中核としての役割を担うアーキビストの認証を行っている。

さらに、政府における公文書管理制度の見直し等が進む中、公文書管理の充実に向けて館の知見を発揮するとともに、令和 10 年度末の新たな国立公文書館の開館に向けた機能・役割の拡大のため、館の業務プロセスそのものも見直すことが求められており、トップマネジメントの下、その期待や重責に応える体制基盤の整備が必要である。

(3) 館を取り巻く環境の変化

「新たな国立公文書館建設に関する基本計画」（平成 30 年 3 月 30 日内閣府特命担当大臣決定）が策定され、新たな国立公文書館について、国が必要とする

歴史公文書等の利用・保存、展示・学習・調査研究支援等の機能を担い、また我が国の公文書館全体の中核機能を担う「Center for Archives」となるよう、「機能」と「体制」の充実・強化を図ることが求められている。

また、国においては、デジタル時代の公文書管理の実現等に向けた制度見直しやシステムの構築、行政文書の移管・廃棄に関する範囲や業務運用の見直し、行政文書の管理を担う中核人材の育成・確保の取組等が検討されている。こうした取組が公文書管理の充実に確実につながるものとなるよう、館に蓄積されている専門的技術的知見を発揮することが求められている。

館は、機能・役割の拡大に向けて変化する環境の中、トップマネジメントの下、適切な対応が求められている。

1 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

「独立行政法人の目標の策定に関する指針」（平成 26 年 9 月 2 日総務大臣決定）に基づく「一定の事業等のまとめり」については、以下の(1)～(3)及び(4)の2つとする。

(1) 行政文書等の管理に関する適切な措置

- i) 公文書管理法及び各種ガイドライン等、歴史公文書等に関する各種基準等の内閣府その他の行政機関における運用及び改善に関し、公文書管理法及び国立公文書館法に基づき、専門的知見に基づく調査分析や助言等の支援を行うこと。特に、公文書管理委員会での議論を踏まえて政府が行う、移管文書の範囲や移管・廃棄基準の明確化等に関する業務見直しのための議論に積極的に参画し、必要な助言を行うこと。
- ii) 閣僚会議決定を踏まえ、派遣に必要な公文書管理の専門的知識を持つ人材を確保し、内閣府における各府省の公文書管理の取組状況の確認を支援すること。また、各府省 CR0 室の機能が強化できるよう、内閣府と連携して、積極的な対話を実施すること。その際、対話を通じて、公文書の作成から保存及び利用に至るまでの業務に関し、国立公文書館及び各府省 CR0 室が一層理解を深めること。
- iii) 行政機関及び独立行政法人等における歴史公文書等の選別等に係る適切な判断を支援するため、必要に応じて専門的技術的助言を行うこと。また、デジタル技術も活用して、効率的な助言の実施を進めること。
- iv) 内閣総理大臣からの委任に基づく実地調査を適切に行うこと。
- v) 国立公文書館法第 11 条に基づく中間書庫業務について、引き続き必要な施設を確保しつつ適切に実施すること。

【重要度：高】

保存期間満了時の措置（移管又は廃棄）の適否及び廃棄協議の際の廃棄の

適否に関する専門的技術的助言は、歴史公文書等の移管及び行政文書ファイル等の廃棄を確実・円滑に進める上で重要な役割を果たすものであるため。

【困難度：高】

国における公文書管理制度の検討や各府省の公文書管理の取組等について、館に蓄積された知見を最大限活用し、専門的技術的助言により内閣府始め各行政機関を適確に支援することが求められるため。

【指標】

- ・ 歴史公文書等の選別等に係る専門的技術的助言：行政機関が設定する行政文書ファイル等の保存期間満了時の措置（レコードスケジュール）の確認：年間 350 万件以上

(2) 歴史公文書等の保存及び利用その他の措置

① 保存に関する適切な措置

ア 受入れに関する措置

- i) 公文書管理法に基づき、行政機関及び独立行政法人等からの歴史公文書等の受入れを適切かつ速やかに実施すること。
- ii) 司法府からの歴史公文書等の受入れを適切に実施し、また移管対象文書の拡大に向けた検討に協力するとともに、立法府からの歴史公文書等の受入れに向けて、専門的知見を活かした助言等により内閣府の支援を行うこと。
- iii) 民間に所在する歴史公文書等の寄贈・寄託の受入れを実施するとともに、その推進を図ること等により、歴史資料等の積極的な収集を行うこと。
- iv) 受け入れた歴史公文書等について、原則 1 年以内に一般の利用に供するまでの作業を確実に終了すること。

【重要度：高】

歴史公文書等の受入れについては、移管元機関等と協議・調整の上、受入れ後 1 年以内に、計画的かつ確実に国民の利用に供するための措置を講ずる必要があるため。

【指標】

- ・ 歴史公文書等の受入れ後、1 年以内の排架：達成率 100%

イ 保存に関する措置

- i) 特定歴史公文書等の保存について、永久保存義務に鑑み、必要な施

設を確保しつつ適切に実施するとともに、「特定歴史公文書等の保存対策方針」（平成 27 年 5 月 27 日国立公文書館長決定）に基づき、計画的な修復の実施等、適切な保存のために必要な措置を講ずること。

- ii) 「電子公文書等の移管・保存・利用システム」を適切かつ効率的に運用し、電子媒体の歴史公文書等の受入れ、保存及び利用を確実に実施すること。また、電子公文書等の長期保存フォーマットを含む、長期保存のための必要な調査検討を進めること。

加えて、行政文書の管理のための新たな情報システムの検討に積極的に参画すること。

- iii) 館の保存する特定歴史公文書等について、利用状況及び破損又は汚損を生ずるおそれにより、原本の利用を制限する必要性も考慮しつつ、当該年度の「複製物作成計画」を作成の上公表し、順次、国民の利用に供するよう複製物の作成を行うこと。

【指標】

- ・著しく破損した資料の修復（重修復）：400 冊以上
- ・機械（リーフキャストイング）を利用した修復：1,200 枚以上

② 利用に関する適切な措置

ア 利用の請求に関する措置

- i) レファレンスの提供や電子メールの活用等により、引き続き、請求の利便性を高め、国民の利用請求に、円滑かつ適切に対応すること。
- ii) 要審査文書（特定歴史公文書等のうち、利用制限情報が含まれている可能性があり、利用に供するに当たり新たに審査が必要な簿冊）の利用請求については、適切な期限を設定し、当該期限内に審査を行い、利用に供すること。
- iii) 利用請求に備えた要審査文書の積極的な審査に取り組むとともに、必要に応じて、時の経過を踏まえつつ、既に審査を終えた文書の利用制限区分の見直しも適切に行うこと。
- iv) 公文書管理法に基づき利用の制限等に対する審査請求があった場合で、同法第 21 条第 4 項に基づき公文書管理委員会への諮問が必要なときは、適切に対応すること。

【指標】

- ・30 日以内の利用決定（大量請求を除く）：80%以上

イ 利用の促進に関する措置

- i) 国の重要な歴史公文書等を紹介する常設展のほか、時宜を得た国民

的関心のある魅力的で質の高い展示を複数回行うとともに、遠方の利用者の利便も図るため、デジタル展示や館外展、貸出しを積極的に行うこと。

新たな国立公文書館における展示・学習機能を充実させるため、新館を見据えた展示会や学習コンテンツ製作を行うこと。

展示に当たっては、関係機関との連携や外部の意見の反映等を通じて、更なる魅力向上に努めること。

- ii) 館の保存する特定歴史公文書等を広く一般の利用に供するため、インターネットにより所蔵資料を検索し、閲覧できるデジタルアーカイブを推進すること。

また、新館に向けてデジタル技術の活用を推進し、利用手続のオンライン化の検討を行うなど、利用者の利便性向上を図るとともに、利用者の声も踏まえ、デジタルアーカイブの加速化を図ること。

- iii) 各種見学の受入れ等利用者層の拡大に向けた取組を行うとともに、児童・生徒等には公文書等に触れる機会を通じて、我が国の歴史に親しみ学べる場を提供すること。

また、利用者の利便性を高めるため、土曜日の閲覧業務や土日祝日における展示等を適切に実施すること。

さらに、SNS等による国内外への積極的な情報発信を通じて公文書館等に対する理解や関心を高めること。

【重要度：高】

展示やデジタルアーカイブ等を通じて国民が歴史公文書等に触れる機会を数多く設けることは、国民の歴史公文書等への関心を高めることにつながり、館への理解や利用者層の拡大を図る上でも重要であるため。

【指標】

- ・展示会入場者数：40,000人以上
- ・デジタル展示ページビュー数：900,000ページビュー以上
- ・デジタル化：新規提供コマ数210万コマ以上
- ・デジタルアーカイブの総ページビュー数：800万ページビュー以上

③ 連携協力、調査研究、国際的な公文書館活動への参加・貢献

ア 地方公共団体、関係機関との連携協力

- i) 国、独立行政法人等、地方公共団体等の関係機関と、歴史公文書等の保存及び利用の推進のため情報共有や技術的協力等の連携協力を図ること。

また、地方公共団体等の関係機関における文書管理の取組の促進に係

る内閣府の取組の支援を行うこと。

- ii) 公文書館法（昭和 62 年法律第 115 号）第 7 条及び国立公文書館法第 11 条第 3 項第 1 号に基づき、地方公共団体からの求めに応じて、公文書館の運営に関する技術上の指導又は助言を行うこと。

また、甚大な自然災害に伴う水損等による公文書等の被害への助言、デジタルアーカイブ化の推進等の助言や情報提供を行うこと。

【指標】

- ・指導・助言等の求めがあった場合の対応：100%

（参考指標：全国の公文書館等との横断検索により連携された機関数（令和 4 年度末：26 機関））

イ 調査研究

歴史公文書等について専門的な調査研究を行い、利用者サービスの質の向上等につなげるとともに、その成果を公表することにより広く国民の利用に供すること。

【指標】

（参考指標：歴史公文書等の保存及び利用に関する調査研究成果の情報発信数（令和 4 年度：5 件））

ウ 国際的な公文書館活動への参加・貢献

- i) 館が国際社会における我が国の地位にふさわしい形でその役割を果たすため、国際会議等へ積極的に参画するとともに、諸外国の公文書館等との相互協力等を推進すること。
- ii) 国際公文書館会議東アジア地域支部（EASTICA）理事会及びセミナーを日本において開催し、東アジア地域の公文書館間の連携を深めること。
- iii) 諸外国の先進事例等の収集を行うとともに、得られた成果等を国内関係機関等に広く発信・提供すること。

【指標】

- ・発表を行った国際会議等の数：1 回以上

(3) 研修の実施その他の人材の養成に関する措置

- i) 歴史公文書等の保存及び利用に関し、公文書管理法及び各種ガイドライン等、歴史公文書等に関する各種基準等の運用及び改善等を踏まえ、以下の研修を効果的に実施すること。また、オンラインを含め受講しやすい環境を整備するとともに、対象機関のニーズなどを踏まえ、研修教材・研修手法の

一層の充実を図ること。

- ・国の機関、地方公共団体等における文書の保存・利用機関の職員を対象に、歴史資料として重要な公文書等の保存及び利用に係る知識等を習得させるために必要な研修。

- ・行政機関及び独立行政法人等の職員に対し、当該職員の職責に応じた公文書管理の重要性に関する意識啓発を行い、歴史公文書等の適切な保存及び移管を確保するために必要な知識及び技能を習得させ、並びに向上させるために必要な研修。

ii) 国、独立行政法人等及び地方公共団体その他外部の機関において行われる研修会等に対し、講師派遣等の支援を行うこと。

iii) 認証アーキビストの認証を適切に実施するとともに、有識者等の意見等を踏まえ更新について引き続き検討すること。また、准認証アーキビストの認定を適切に実施すること。さらに、内閣府や関係機関と連携し、引き続き学習機会の充実や普及啓発を図ること。

【重要度：高】

研修の実施等は、歴史公文書等の適切な保存及び利用を確保する上で重要な役割を果たすものであり、必要に応じ研修内容・研修手法等を見直しつつ、効果的に実施する必要がある。また、アーキビストの認証に係る業務は公文書管理の専門的知識を持つ人材を確保し、国民共有の知的資源である公文書等の適正な管理に資するために重要な取組であるため。

【困難度：高】

歴史公文書等を扱う者に対し、効果的な研修を実施するためには、研修内容・研修手法等について内閣府や関係機関等との専門的かつ高度な連携・調整等を行うことが求められるため。また、認証アーキビスト及び准認証アーキビストについて、その信頼性及び専門性を確保するためには、慎重な審査を行う必要があるため。

【指標】

- ・研修の受講者の満足度（「満足」・「ほぼ満足」）：90%以上（オンライン形式を含む）

（参考指標：認証アーキビストの認証者数（計 323 名（令和 6 年 1 月 1 日現在）））

(4) アジア歴史資料センターにおける事業の推進

アジア歴史資料センターの業務については、「アジア歴史資料整備事業の推進について」（平成 11 年 11 月 30 日閣議決定）に基づき、引き続き、我が国と

アジア近隣諸国等との間の歴史に関し我が国が保管する資料につき、国民一般及び関係諸国民の利用を容易にするとともに、これら諸国との相互理解の促進に資するものとなるよう適切に推進すること。

- i) 上記の考え方にに基づき、引き続きデータベース構築作業等の業務の効率化に努めつつ、戦後期資料も含め、国内外の多様な利用者のニーズをよりよく反映した情報の提供を行い、利用者層の拡大を図ること。

また、データベースの利用に係る利便性の向上のため、外部の意見を聴取した上で、その結果を可能なものから反映させること。

- ii) 関係機関とのリンクによる資料提供機能の拡充を図るとともに、コンテンツの充実を図るほか、アジア歴史資料に係る多角的な情報発信と連携した効果的な広報を展開し、そのプレゼンスを高めること。

【重要度：高】

アジア歴史資料整備事業において、アジア歴史資料データベースにおいて公開するアジア歴史資料の範囲を戦後期まで拡大することは、我が国が取るべき施策を実現するための事業として重要である。

【指標】

- ・データベース検索のページビュー数：540 万ページビュー以上
- ・受入れから 1 年以内公開達成率（戦後期資料に関する画像を含む。）：100%
- ・公開データの解読補正作業：2,000 件以上

2 業務運営の効率化に関する事項

- (1) 公文書管理法に基づき、館に求められる役割や業務に適切かつ効率的に対応するとともに、外部委託や賃金職員の活用等による事務事業の効率化、合理化について、不断の見直し、改善を進めること。
- (2) 一般管理費（人件費を除く。）及び事業費の総額（外部書庫に係る経費及び新規に追加されたものを除く。）について、前年度比 2 % 以上を削減すること。
- (3) 給与水準について、国家公務員の給与水準も十分考慮し、引き続き適正な水準を確保する。
- (4) 公正かつ透明な調達手続による適切で、迅速かつ効果的な調達を実現する観点から、館が策定した「調達等合理化計画」に基づく取組を着実に実施するとともに、競争性のない随意契約の見直しを更に徹底し、一般競争入札等（競争入札及び企画競争・公募をいい、競争性のない随意契約は含まない。）についても真に競争性が確保されているか点検・検証することにより、契約の適正化を推進すること。
- (5) 政府の情報セキュリティ対策における方針を踏まえ、適切な情報セキュリ

ティ対策を推進すること。

- (6) デジタル庁が策定した「情報システムの整備及び管理の基本的な方針」（令和3年12月24日デジタル大臣決定）にのっとり、情報システムの適切な整備及び管理を行うこと。

3 財務内容の改善に関する事項

- (1) 「2 業務運営の効率化に関する事項」で定めた事項について配慮した年度予算を作成し、当該予算による運営を行うこと。また、物販の更なる促進及び所蔵する公文書資料等を活用した新たな収入増加の方策の検討を行い、事業収入の増加に引き続き取り組むこと。
- (2) 保有資産の見直し等については、「独立行政法人の保有資産の不要認定に係る基本的視点について」（平成26年9月2日付け総管査第263号総務省行政管理局通知）に基づき、保有の必要性を不断に見直し、保有の必要性が認められないものについては、不要財産として国庫納付等を行うこととする。

【指標】

- ・事業収入（写しの交付及び友の会収入を除く有償頒布等）：400万円以上

4 その他業務運営に関する重要事項

- (1) 体制の整備

公文書管理法及び国立公文書館法に基づき、歴史公文書等の適切な保存及び利用に向けて、業務の質の向上及び効率的遂行が図られるよう、公文書管理法の施行実績を踏まえ、新館に向けた諸課題への対応等を適切に行う上で必要な体制の整備に取り組むこと。

- (2) 新たな国立公文書館の建設等を踏まえた取組

令和5年度中目途で策定予定の政府の「新国立公文書館展示基本計画」等を踏まえ、新館開館に向け必要な検討や取組を進めるとともに、内閣府が行う新館の運営の在り方の検討に積極的に協力すること。

- (3) 内部統制の適切な実施

国立公文書館法又は他の法令に適合することなど業務の適正を確保するとともに、監査等のモニタリングの実施を徹底し、適正な法人文書管理に取り組むこととし、決裁手続についても適正な取扱いを行い、内部統制を適切に実施すること。

- (4) 職場環境の整備

職員の超過勤務時間の削減、休暇取得やワークライフバランスの推進、男性の育児休業の取得促進等職場環境の整備・構築を図ること。また、テレワーク

を始めとする働き方改革の推進に取り組むこと。

(5) 館の職員の育成

職員を館及び国内外の公文書館その他の機関が実施する研修等に積極的に参加させ、資質の向上を図るなど人材育成を進めるとともに、新館の開館を見据え、トップマネジメントの下、人材の確保及び育成に関する方針に基づく取組を実施すること。

(6) 女性活躍の推進

女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(平成 27 年法律第 64 号)に基づく一般事業主行動計画の着実な実行を通じ、女性職員の積極的な採用、キャリア形成支援を含む人材育成及び登用を計画的に推進するとともに、地方も含めた公文書館等における女性活躍の推進に資するよう、館における女性活躍の取組や女性の活躍事例等について、積極的に対外発信すること。

(7) 温室効果ガスの排出の削減

温室効果ガス削減のための取組を実施すること。

令和 6 年度独立行政法人国立公文書館事業計画

独立行政法人国立公文書館（以下「館」という。）は、独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第35条の10第1項の規定に基づき、内閣総理大臣からの令和6年度における業務運営に関する年度目標の指示を受けて、当該年度目標を達成するための計画（以下「事業計画」という。）を以下のとおり定める。

令和6年度においては、館に求められる使命を踏まえ、公文書等の管理に関する法律（平成21年法律第66号。以下「公文書管理法」という。）や年度目標で与えられた任務を、ガイドラインその他の決定にのっとり適切にかつ着実に遂行するとともに、館が蓄積する専門的技術的知見を発揮し、政府における公文書管理制度の見直し等に協力する。また、館の現状と課題を踏まえ、「公文書管理の適正の確保のための取組について」（平成30年7月20日行政文書の管理の在り方等に関する閣僚会議決定。以下「閣僚会議決定」という。）に掲げられた施策の推進に係る行政機関の取組を引き続き支援するとともに、我が国における歴史公文書等の保存・利用を推進する観点から、文書管理の専門家の育成のため、その中核としての役割を担うアーキビストの認証を令和2年度から実施しているところ、アーキビスト認証の取組をより一層推進するため令和6年度より准認証アーキビストの認定を行う。さらに、館を取り巻く環境の変化を踏まえ、トップマネジメントの下、国民本位の新たな国立公文書館の令和10年度末の開館に向け、「新たな国立公文書館建設に関する基本計画」（平成30年3月30日内閣府特命担当大臣決定。）等をも念頭に、国が必要とする歴史公文書等の利用・保存、展示・学習・調査研究支援等の機能を担い、また我が国の公文書館全体の中核機能を担う「Center for Archives」となるよう、「機能」とそのために必要な「体制」の充実・強化を図る。

また、業務の実施に当たっては、館の活動に対する国内外のより広範な理解を得られるよう積極的な情報発信に努めるとともに、政府及び社会のデジタル化の流れを踏まえ、業務の効率化と質の向上を図る。

1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

(1) 行政文書等の管理に関する適切な措置

- i) 公文書管理法及び各種ガイドライン等、歴史公文書等に関する各種基準等の内閣府その他の行政機関における運用及び改善に関し、公文書管理法及び国立公文書館法（平成11年法律第79号）に基づき、専門的知見に基づく調査分析や助言等の支援を行う。特に、公文書管理委員会での議論を踏まえて政府が行う、移管文書の範囲や移管・廃棄基準の明確化等に関する業務見直しのための議論に積極的に参画し、必要な助言を行う。
- ii) 閣僚会議決定を踏まえ、派遣に必要な公文書管理の専門的知識を持つ人材を確保し、内閣府における各府省の公文書管理の取組状況の確認を支援する。また、各府省 CR0 室の機能が強化できるよう、内閣府と連携して、積極的な対話を実施する。その際、対話を通じて、公文書の作成から保存及び利用に至るまでの業務に関し、館及び各府省 CR0 室が一層理解を深める。

iii) 行政機関及び独立行政法人等における歴史公文書等の選別等に係る適切な判断を支援するため、必要に応じて専門的技術的助言を行う。

また、デジタル技術も活用して、効率的な助言の実施を進める。

iv) 内閣総理大臣からの委任に基づく実地調査を適切に行う。

v) 行政機関からの委託を受けて実施している中間書庫業務について、引き続き必要な施設を確保しつつ適切に実施する。

数値目標：歴史公文書等の選別等に係る専門的技術的助言

行政機関が設定する行政文書ファイル等の保存期間満了時の措置（レコードスケジュール）の確認を年間 350 万件以上実施

(2) 歴史公文書等の保存及び利用その他の措置

① 保存に関する適切な措置

ア 受入れに関する措置

i) 行政機関及び独立行政法人等からの歴史公文書等の受入れを適切かつ速やかに実施する。

ii) 司法府からの歴史公文書等の受入れを適切に実施し、また移管対象文書の拡大に向けた検討に協力するとともに、立法府からの歴史公文書等の受入れに向けて、専門的知見を活かした助言等により内閣府の支援を行う。

iii) 民間に所在する歴史公文書等の寄贈・寄託の受入れを実施するとともに、その推進を図ること等により、歴史資料等の積極的な収集を行う。

iv) 受け入れた歴史公文書等について、原則 1 年以内に一般の利用に供するまでの作業を確実に終了する。

数値目標：歴史公文書等の受入れ後、1 年以内の排架 達成率 100%

イ 保存に関する措置

i) 「特定歴史公文書等の保存対策方針」（平成 27 年 5 月 27 日国立公文書館長決定）に基づき、計画的な修復の実施等、適切な保存のために必要な措置を講ずるとともに、必要な施設を確保しつつ、書庫の満架に向けた対応を行う。

ii) 「電子公文書等の移管・保存・利用システム」を適切かつ効率的に運用し、電子媒体の歴史公文書等の受入れ、保存及び利用を確実に実施する。また、電子公文書等の長期保存フォーマットを含む、長期保存のための必要な調査検討を進める。

加えて、行政文書の管理のための新たな情報システムの検討に積極的に参画する。

iii) 館の保存する特定歴史公文書等について、利用状況及び破損又は汚損を生ずるおそれにより、原本の利用を制限する必要性も考慮しつつ、令和 6 年度の「複製物作成計画」を作成の上公表し、順次、国民の利用に供するよう複製物の作成を行う。

数値目標：著しく破損した資料の修復（重修復） 400 冊以上実施
機械（リーフキャスト）を利用した修復 1,200 枚以上実施

② 利用に関する適切な措置

ア 利用の請求に関する措置

- i) レファレンスの提供や電子メールの活用等により、引き続き、請求の利便性を高め、国民の利用請求に、円滑かつ適切に対応する。
- ii) 要審査文書（特定歴史公文書等のうち、利用制限情報が含まれている可能性があり、利用に供するに当たり新たに審査が必要な簿冊）の利用請求については、適切な期限を設定し、当該期限内に審査を行い、利用に供する。
- iii) 利用請求に備えた要審査文書の積極的な審査に取り組むとともに、必要に応じて、時の経過を踏まえつつ、既に審査を終えた文書の利用制限区分の見直しも適切に行う。
- iv) 公文書管理法に基づき利用の制限等に対する審査請求があった場合で、同法第 21 条第 4 項に基づき公文書管理委員会への諮問が必要なときは、適切に対応する。

数値目標：30 日以内の利用決定（大量請求を除く） 80%以上実施

イ 利用の促進に関する措置

- i) 国の重要な歴史公文書等を紹介する常設展のほか、時宜を得た国民的関心のある魅力的で質の高い展示を複数回行うとともに、遠方の利用者の利便も図るため、デジタル展示や館外展、貸出しを積極的に行う。
新たな国立公文書館における展示・学習機能を充実させるため、新館を見据えた展示会や学習コンテンツ製作を行う。
展示に当たっては、関係機関との連携や外部の意見の反映等を通じて、更なる魅力向上に努める。
- ii) インターネットにより所蔵資料を検索し、閲覧できるデジタルアーカイブを加速化するため、利用手続のオンライン化の検討を行うなど新館に向けてデジタル技術の活用を推進し、利用者の利便性向上を図る。
その際、利用者の声や国立国会図書館等の先行事例をも踏まえるものとする。
- iii) 各種見学の受入れ等利用者層の拡大に向けた取組を行うとともに、児童・生徒等には公文書等に触れる機会を通じて、我が国の歴史に親しみ学べる場を提供する。
また、利用者の利便性を高めるため、土曜日の閲覧業務や土日祝日における展示等を適切に実施する。
さらに、SNS 等による国内外への積極的な情報発信を通じて公文書館等に対する理解や関心を高める。

数値目標：展示会入場者数：40,000 人以上

デジタル展示ページビュー数 900,000 ページビュー以上

デジタル化 新規提供コマ数 210 万コマ以上提供

デジタルアーカイブの総ページビュー数：800 万ページビュー以上

③ 連携協力、調査研究、国際的な公文書館活動への参加・貢献

ア 地方公共団体、関係機関との連携協力

- i) 国、独立行政法人等、地方公共団体等の関係機関と、歴史公文書等の保存及び利用の推進のため情報共有や技術的協力等の連携協力を図る。

また、地方公共団体等の関係機関における文書管理の取組の促進に係る内閣府の取組の支援を行う。

- ii) 地方公共団体からの求めに応じて、公文書館の運営に関する技術上の指導又は助言を行う。

また、甚大な自然災害に伴う水損等による公文書等の被害への助言や、デジタルアーカイブ化の推進等の助言や情報提供を行う。

数値目標：指導・助言等の求めがあった場合の対応 100%

(参考指標：全国の公文書館等との横断検索により連携された機関数

(令和 4 年度末：26 機関))

イ 調査研究

歴史公文書等について専門的な調査研究を行い、利用者サービスの質の向上等につなげるとともに、その成果を公表することにより広く国民の利用に供する。

(参考指標：歴史公文書等の保存及び利用に関する調査研究成果の情報発信数

(令和 4 年度：5 件))

ウ 国際的な公文書館活動への参加・貢献

- i) 館が国際社会における我が国の地位にふさわしい形でその役割を果たすため、国際会議等へ積極的に参画するとともに、諸外国の公文書館等との相互協力等を推進する。

- ii) 国際公文書館会議東アジア地域支部 (EASTICA) 理事会及びセミナーを日本において開催し、東アジア地域の公文書館間の連携を深める。

- iii) 諸外国の先進事例等の収集を行うとともに、得られた成果等を国内関係機関等に広く発信・提供する。

数値目標：発表を行った国際会議等の数 1 回以上

(3) 研修の実施その他の人材の養成に関する措置

- i) 歴史公文書等の保存及び利用に関し、公文書管理法及び各種ガイドライン等、歴史公文書等に関する各種基準等の運用及び改善等を踏まえ、以下の研修を効果的に実施する。また、オンラインを含め受講しやすい環境を整備するとともに、対象機関のニーズなどを踏まえ、研修教材・研修手法の一層の充実を図る。
 - ・ 国の機関、地方公共団体等における文書の保存・利用機関の職員を対象に、歴史資料として重要な公文書等の保存及び利用に係る知識等を習得させるために必要な研修。
 - ・ 行政機関及び独立行政法人等の職員に対し、当該職員の職責に応じた公文書管理の重要性に関する意識啓発を行い、歴史公文書等の適切な保存及び移管を確保するために必要な知識及び技能を習得させ、並びに向上させるために必要な研修。
- ii) 国、独立行政法人等及び地方公共団体その他外部の機関において行われる研修会等に対し、講師派遣等の支援を行う。
- iii) 認証アーキビストの認証を適切に実施するとともに、有識者等の意見等を踏まえ更新について引き続き検討する。また、准認証アーキビストの認定を適切に実施する。さらに、内閣府や関係機関と連携し、引き続き学習機会の充実や普及啓発を図る。

数値目標：研修の受講者の満足度（「満足」・「ほぼ満足」） 90%以上（オンライン形式を含む）

（参考指標：認証アーキビストの認証者数（計 323 名（令和 6 年 1 月 1 日現在）））

(4) アジア歴史資料センターにおける事業の推進

アジア歴史資料センターの業務については、「アジア歴史資料整備事業の推進について」（平成 11 年 11 月 30 日閣議決定）に基づき、引き続き、我が国とアジア近隣諸国等との間の歴史に関し我が国が保管する資料につき、国民一般及び関係諸国民の利用を容易にするとともに、これら諸国との相互理解の促進に資するものとなるよう適切に推進する。

- i) 上記の考え方にに基づき、引き続きデータベース構築作業等の業務の効率化に努めつつ、戦後期資料も含め、国内外の多様な利用者のニーズをよりよく反映した情報の提供を行い、利用者層の拡大を図る。

また、データベースの利用に係る利便性の向上のため、外部の意見を聴取した上で、その結果を可能なものから反映させる。
- ii) 関係機関とのリンクによる資料提供機能の拡充を図るとともに、コンテンツの充実を図るほか、アジア歴史資料に係る多角的な情報発信と連携した効果的な広報を展開し、そのプレゼンスを高める。

数値目標：データベース検索のページビュー数 540 万ページビュー以上

受入れから 1 年以内公開達成率（戦後期資料に関する画像を含む。） 100%
公開データの解読補正作業 2,000 件以上実施

2. 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置事項

- (1) 館に求められる役割や業務を適切かつ効率的に行う上で、真に必要なとする体制を検討するとともに、国立国会図書館等との連携、外部委託、賃金職員の活用、DXによる省人化を踏まえた業務の見直しの検討等による事務事業の効率化・合理化について、不断の改善を進める。
- (2) 一般管理費（人件費を除く。）及び事業費の総額（外部書庫に係る経費及び新規に追加されたものを除く。）について、前年度比2%以上を削減する。
- (3) 給与水準について、国家公務員の給与水準も十分考慮し、引き続き適正な水準を確保する。
- (4) 公正かつ透明な調達手続による適切で、迅速かつ効果的な調達を実現する観点から、館が策定した「調達等合理化計画」に基づく取組を着実に実施するとともに、競争性のない随意契約の見直しを更に徹底し、一般競争入札等（競争入札及び企画競争・公募をいい、競争性のない随意契約は含まない。）についても真に競争性が確保されているか点検・検証することにより、契約の適正化を推進する。
- (5) 政府の情報セキュリティ対策における方針を踏まえ、適切な情報セキュリティ対策を推進する。
- (6) デジタル庁が策定した「情報システムの整備及び管理の基本的な方針」（令和3年12月24日デジタル大臣決定）にのっとり、情報システムの適切な整備及び管理を行う。

3. 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画

別紙のとおり。

なお、物販の更なる促進及び所蔵する公文書資料等を活用した新たな収入増加の方策の検討を行い、事業収入の増加に引き続き取り組む。

数値目標：事業収入（写しの交付及び友の会収入を除く有償頒布等） 400万円以上

4. 短期借入金の限度額

短期借入金の限度額は、1億円とし、運営費交付金の資金の出入に時間差が生じた場合、不測の事態が生じた場合等に充てるために用いるものとする。

5. 不要財産又は不要財産となることが見込まれる財産がある場合には、当該財産の処分に関する計画

その見込みはない。

6. 5に規定する財産以外の重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画

その見込みはない。

7. その他内閣府令等で定める業務運営に関する事項

(1) 内閣府令で定める業務運営に関する事項

① 施設・整備に関する計画

令和4年3月に策定した「独立行政法人国立公文書館インフラ長寿命化計画（行動計画）」及び個別施設計画を踏まえ整備を適宜行う。

② 人事に関する計画

職員を館及び国内外の公文書館を含むその他機関が実施する研修等に積極的に参加させ、知識・スキルの向上を図る等人材育成を進めるとともに、新館の開館を見据え、トップマネジメントの下、人材の確保及び育成に関する方針に基づく取組を実施する。

③ 年度目標期間を超える債務負担

年度目標期間中の館の業務を効率的に実施するために締結した契約について、年度目標期間を超える債務を負担する。

④ 事業年度終了時の積立金の使途

国立公文書館法第12条第1項の規定に基づき、内閣総理大臣の承認を受けた金額は、同法第11条第1項に規定する業務の運営の使途に充てることとする。

(2) 年度目標で定めるその他業務運営に関する重要事項

① 体制の整備

歴史公文書等の適切な保存及び利用に向けて、業務の質の向上及び効率的遂行が図られるよう、公文書管理法の施行実績を踏まえ、新館に向けた諸課題への対応等を適切に行う上で必要な体制の整備に取り組む。

② 新たな国立公文書館の建設等を踏まえた取組

令和5年度中目途で策定予定の政府の「新国立公文書館展示基本計画」等を踏まえ、新館開館に向け必要な検討や取組を進めるとともに、内閣府が行う新館の運営の在り方の検討に積極的に協力する。

③ 内部統制の適切な実施

国立公文書館法又は他の法令に適合することなど業務の適正を確保するとともに、監査等のモニタリングの実施を徹底し、適正な法人文書管理に取り組むこととし、決裁手続についても適正な取扱いを行い、内部統制を適切に実施する。

④ 職場環境の整備

職員の超過勤務時間の削減、休暇取得やワークライフバランスの推進、男性の育児休業の取得促進等職場環境の整備・構築を図る。また、テレワークを始めとする働き方改革の推進に取り組む。

⑤ 女性活躍の推進

女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（平成27年法律第64号）に基づく一般事業主行動計画の着実な実行を通じ、女性職員の積極的な採用、キャリア形成支援を含む人材育成及び登用を計画的に推進するとともに、地方も含めた公文書館等における女性活躍の推進に資するよう、館における女性活躍の取組や女性の活躍事例等について、積極的に対外発信する。

⑥ 温室効果ガスの排出の削減

温室効果ガス削減のための取組を実施する。

【資料 2】

(別 紙)

事業計画予算

令和 6 事業年度

(国立公文書館)

(単位：百万円)

区 別	公文書等保存 利 用 経 費	アジア歴史 資 料 情 報 提 供 事 業 費	法 人 共 通	合 計
収 入				
運営費交付金	1,783	240	549	2,572
機能強化補助金	30	0	0	30
事業収入	28	0	0	28
事業外収入	0	0	0	0
計	1,841	240	550	2,630
支 出				
業務経費	1,185	208	0	1,393
うち公文書等保存利用経費	1,155	0	0	1,155
うち機能強化事業費	30	0	0	30
うちアジア歴史資料情報提供事業費	0	208	0	208
一般管理費	0	0	404	404
人件費	656	32	146	834
計	1,841	240	550	2,630

(注 1) 機能強化補助金及び機能強化事業費は、国立公文書館の機能強化に資する事業を実施するための経費であり、令和 6 年度より新規に計上している。

(注 2) 四捨五入の関係で合計等は必ずしも一致しない。

[人件費の見積り]

令和 6 年度 712 百万円を支出する。

但し、上記の金額は、役員報酬（非常勤役員給与を除く。）並びに職員基本給、職員諸手当及び超過勤務手当に相当する範囲の費用である。

[運営費交付金の算定ルール]

運営費交付金＝（前年度業務経費＋前年度一般管理費－特殊要因）×効率化係数
×消費者物価指数×政策係数－自己収入＋人件費

業務経費＝公文書等保存利用経費＋アジア歴史資料情報提供事業費

自己収入＝事業収入＋事業外収入

人件費＝前年度予算額＋特殊要因（退職手当等）

予算額計算の前提条件

- 1 効率化係数を 0.98 とする。
- 2 消費者物価指数を 1.00 とする。
- 3 政策係数を 1.146298 とする。

【資料2】

収 支 計 画

令和6事業年度

(国立公文書館)

(単位：百万円)

区 別	公文書等保存 利用経費	アジア歴史 資料情報 提供事業費	法人共通	合 計
費用の部	1,947	249	617	2,812
経常費用	1,946	249	611	2,806
公文書等保存利用経費	1,154	0	0	1,154
機能強化事業費	30	0	0	30
アジア歴史資料情報提供事業費	0	208	0	208
一般管理費	0	0	399	399
人件費	586	27	112	725
賞与引当金繰入	71	5	6	82
退職給付引当金繰入	△6	1	16	11
減価償却費	111	8	79	197
財務費用	1	0	5	6
収益の部	1,947	249	617	2,812
運営費交付金収益	1,713	235	516	2,464
機能強化補助金収益	30	0	0	30
賞与引当金見返に係る収益	71	5	6	82
退職給付引当金見返に係る収益	△6	1	16	11
事業収入	28	0	0	28
事業外収入	0	0	0	0
資産見返負債戻入	111	8	79	197
純利益	0	0	0	0
目的積立金取崩額	0	0	0	0
総利益	0	0	0	0

(注1) 機能強化事業費及び機能強化補助金収益は、国立公文書館の機能強化に資する事業を実施するための経費であり、令和6年度より新規に計上している。

(注2) 四捨五入の関係で合計等は必ずしも一致しない。

【資料 2】

資 金 計 画

令和 6 事業年度

(国立公文書館)

(単位：百万円)

区 別	公文書等保存 利用経費	アジア歴史 資料情報 提供事業費	法人共通	合 計
資金支出	1,841	240	550	2,630
業務活動による支出	1,827	240	489	2,556
投資活動による支出	0	0	0	0
財務活動による支出	13	0	61	74
翌年度への繰越金	0	0	0	0
資金収入	1,841	240	550	2,630
業務活動による収入	1,841	240	550	2,630
運営費交付金による収入	1,783	240	549	2,572
機能強化補助金による収入	30	0	0	30
事業収入	28	0	0	28
事業外収入	0	0	0	0
投資活動による収入	0	0	0	0
財務活動による収入	0	0	0	0
前年度よりの繰越金	0	0	0	0

(注 1) 機能強化補助金による収入は、国立公文書館の機能強化に資する事業を実施するための経費であり、令和 6 年度より新規に計上している。

(注 2) 四捨五入の関係で合計等は必ずしも一致しない。

レコードスケジュールの確認実施状況（令和6年度）

行政機関名	件数	（件数の内）			照会数	修正数	文書内容等確認数	進捗状況
		令和5年度まで満了件数	令和6年度満了件数	令和7年度以降満了件数				
内閣官房	4,685	25	844	3,816	637	169	637	終了
	4,350	4	199	4,147				作業中
内閣法制局	643	0	8	635	0	0	0	終了
	13	0	0	13				作業中
原子力防災会議	30	0	11	19	1	1	1	終了
	0	0	0	0				作業中
人事院	6,471	5	149	6,317	106	30	106	終了
	0	0	0	0				作業中
デジタル庁	147	0	146	1	68	42	68	終了
	885	0	1	884				作業中
復興庁	9	1	8	0	0	0	1	終了
	1,250	0	223	1,027				作業中
内閣府	22,161	113	737	21,311	382	217	382	終了
	13,199	0	1,048	12,151				作業中
宮内庁	1,954	0	1,954	0	1	0	1	終了
	1,796	0	0	1,796				作業中
公正取引委員会	56	29	27	0	4	0	4	終了
	5,645	0	353	5,292				作業中
警察庁	18,770	14,424	4,346	0	530	160	530	終了
	134,683	21	30,306	104,356				作業中
個人情報保護委員会	282	5	5	272	67	26	67	終了
	0	0	0	0				作業中
金融庁	472	31	158	283	14	10	14	終了
	6,845	0	0	6,845				作業中
消費者庁	284	0	99	185	183	50	194	終了
	3,731	0	523	3,208				作業中
カジノ管理委員会	345	0	4	341	26	8	26	終了
	0	0	0	0				作業中
総務省	1,521	534	926	61	256	75	256	終了
	31,231	135	3,665	27,431				作業中
公害等調整委員会	12	12	0	0	1	1	1	終了
	537	0	149	388				作業中
消防庁	25	5	20	0	5	2	5	終了
	1,094	0	162	932				作業中
法務省	192,484	118	83,303	109,063	248	151	249	終了
	382,755	0	25,333	357,422				作業中
公安審査委員会	55	0	3	52	22	0	22	終了
	0	0	0	0				作業中
公安調査庁	5,713	0	565	5,148	143	93	143	終了
	0	0	0	0				作業中
検察庁	60,275	0	19,038	41,237	205	53	206	終了
	507	0	4	503				作業中
出入国在留管理庁	13,380	0	4,683	8,697	192	25	196	終了
	0	0	0	0				作業中
外務省	10,135	9,867	208	60	89	26	89	終了
	28,657	27	20,931	7,699				作業中
財務省	7,679	28	7,646	5	44	23	44	終了
	207,913	4,806	10,752	192,355				作業中
国税庁	807,652	244,178	563,456	18	41	10	41	終了
	21,985	0	2,055	19,930				作業中
文部科学省	17,124	7,269	9,780	75	1,548	313	1,548	終了
	25,951	124	5,344	20,483				作業中
厚生労働省	120,198	8,250	28,237	83,711	840	45	846	終了
	305,895	1,633	19,204	285,058				作業中
中央労働委員会	8	0	8	0	0	0	0	終了
	290	0	12	278				作業中
農林水産省	8,106	2,894	4,744	468	981	219	981	終了
	178,072	6,532	22,458	149,082				作業中
経済産業省	21,372	4	3,163	18,205	2,643	1,104	2,606	終了
	3,454	0	9	3,445				作業中
資源エネルギー庁	2,710	0	580	2,130	306	272	306	終了
	514	0	46	468				作業中
特許庁	1,031	0	99	932	231	2	231	終了
	21	0	0	21				作業中
中小企業庁	1,123	25	1,094	4	247	196	247	終了
	0	0	0	0				作業中
国土交通省	213,843	79,291	46,624	87,928	799	365	799	終了
	848,906	537	79,386	768,983				作業中

レコードスケジュールの確認実施状況（令和6年度）

行政機関名	件数	（件数の内）			照会数	修正数	文書内容等確認数	進捗状況
		令和5年度まで満了件数	令和6年度満了件数	令和7年度以降満了件数				
運輸安全委員会	19	0	3	16	16	0	16	終了
	1,518	0	47	1,471				作業中
観光庁	128	22	5	101	114	68	114	終了
	890	0	220	670				作業中
気象庁	3,229	1	3,180	48	107	25	107	終了
	12,555	0	2,736	9,819				作業中
海上保安庁	8,739	6,004	703	2,032	0	0	0	終了
	59,056	13	827	58,216				作業中
環境省	913	165	700	48	233	133	234	終了
	31,772	0	7,835	23,937				作業中
原子力規制委員会	4,158	3,505	559	94	65	51	65	終了
	9,241	515	618	8,108				作業中
防衛省	1,951,212	883,331	355,343	712,538	1,068	572	1,068	終了
	2,363,159	341,548	342,849	1,678,762				作業中
防衛装備庁	7,015	5,527	1,428	60	148	25	148	終了
	26,645	104	2,489	24,052				作業中
こども家庭庁	2,006	0	488	1,518	434	209	434	終了
	1,177	0	28	1,149				作業中
小計	8,234,366	1,621,662	1,724,894	4,887,810	13,045	4,771	13,033	
会計検査院	8,033	56	7,977	0	54	0	54	終了
	226	0	226	0				作業中
小計	8,259	56	8,203	0	54	0	54	
合計	8,242,625	1,621,718	1,733,097	4,887,810	13,099	4,771	13,087	
（内訳）	3,526,207	1,265,719	1,153,059	1,107,429				終了
	4,716,418	355,999	580,038	3,780,381				作業中

	RS確認終了	作業中
合計	3,526,207	4,716,418
うち、令和5年度まで満了	1,265,719	355,999
うち、令和6年度満了	1,153,059	580,038
うち、令和7年度以降満了	1,107,429	3,780,381

- 1）行政文書ファイル等保存期間満了時の措置について、各行政機関からの求めに基づき助言した。
なお、令和4年度以前は各行政機関から内閣府へ報告されたレコードスケジュール付与状況について、内閣府からの依頼に基づき確認を実施しており、合算している。
- 2）修正数は、保存期間満了時の措置の変更等の意見（例：移管が適当である）を付し、行政機関へ修正を依頼した件数である。
- 3）文書内容等確認数は、各行政機関への照会等を通じて明らかとなった文書の内容や保存期間満了時の措置の設定理由などについて確認した件数である。
- 4）文部科学省の確認実施件数は、文化庁・スポーツ庁の確認実施件数を含む。
- 5）農林水産省の確認実施件数は、林野庁・水産庁の確認実施件数を含む。
- 6）警察庁の確認実施件数は、国家公安委員会の確認実施件数を含む。

【資料 4】

内閣府の依頼に基づく廃棄に係る協議に関する助言実施状況（令和6年度）

行政機関名	助言の求め	助言実施 件数	(助言実施の内)		回答日
			不同意 件数	協議対象 外件数	
内閣官房	2023年11月28日	1,533	0	0	2024年12月6日
	2024年2月16日	2	0	0	2025年2月4日
内閣法制局	2023年11月30日	108	0	0	2024年5月30日
人事院	2023年5月9日	5,252	0	0	2024年7月3日
	2024年3月22日	191	0	0	2024年5月13日
内閣府	2023年11月30日	9,407	0	0	2024年10月24日
公正取引委員会	2023年11月27日	1,158	0	0	2025年1月23日
警察庁	2023年11月24日	6,916	0	0	2024年11月29日
		27,957	0	0	2024年12月26日
金融庁	2023年10月30日	3,431	0	0	2025年1月23日
	2023年11月29日	343	0	0	2025年1月23日
	2023年11月30日	2	0	0	2025年1月23日
	2024年6月11日	8	0	0	2025年1月28日
消費者庁	2023年11月22日	892	0	0	2024年9月24日
	2023年11月30日	19	0	0	2024年9月24日
総務省	2023年7月27日	112	0	0	2025年1月24日
	2023年11月8日	5	0	0	2025年1月24日
	2023年11月13日	9,102	0	0	2025年1月24日
	2023年11月21日	202	0	0	2025年1月24日
	2023年11月27日	583	0	0	2025年1月24日
	2023年11月30日	29	0	0	2025年1月24日
	2024年11月20日	1	0	0	2025年2月20日
公害等調整委員会	2023年11月28日	74	0	0	2024年12月26日
消防庁	2023年11月30日	409	0	0	2025年1月10日
法務省	2023年4月13日	25,101	0	0	2024年11月1日
	2023年4月14日	26,017	0	0	2024年11月1日
	2023年4月17日	55,379	0	0	2024年11月1日
	2023年4月24日	43,750	0	0	2024年11月1日
	2023年4月26日	61,270	0	0	2024年11月1日
	2023年11月29日	30,690	0	0	2024年12月2日
	2023年11月30日	74,465	0	0	2024年12月2日
		6,121	0	0	2025年1月27日
	2024年11月11日	17	0	0	2024年12月12日
	2024年12月4日	3	0	0	2024年12月12日
公安審査委員会	2023年11月27日	75	0	0	2024年4月11日
公安調査庁	2023年11月1日	4,719	0	0	2024年5月9日
	2023年11月2日	14	0	0	2024年5月9日
	2024年2月8日	7	0	0	2024年12月12日
	2024年2月14日	6	0	0	2025年2月4日
	2024年5月7日	1	0	0	2024年12月12日
検察庁	2023年11月7日	86	0	0	2024年6月11日
	2023年11月8日	116	0	0	2024年6月11日
	2023年11月9日	770	0	0	2024年6月11日
	2023年11月13日	176	0	0	2024年6月11日
	2023年11月14日	200	0	0	2024年6月11日
	2023年11月15日	248	0	0	2024年6月11日
	2023年11月16日	771	0	0	2024年10月15日
	2023年11月20日	972	0	0	2024年6月11日
		1,376	0	0	2024年10月15日
	2023年11月21日	697	0	0	2024年6月11日
		81	0	0	2024年10月15日

【資料 4】

	2023年11月22日	205	0	0	2024年6月11日
		862	0	0	2024年10月15日
	2023年11月24日	16	0	0	2024年6月11日
		3,331	0	0	2024年10月15日
	2023年11月27日	1,827	0	0	2024年6月11日
		3,832	0	0	2024年10月15日
	2023年11月28日	1,265	0	0	2024年6月11日
		7,652	0	0	2024年10月15日
	2023年11月29日	2,621	0	0	2024年6月11日
		7,209	0	0	2024年10月15日
	2023年11月30日	1,976	0	0	2024年6月11日
		2,950	0	0	2024年10月15日
	2023年12月27日	5	0	0	2024年10月15日
	2024年1月11日	7	0	0	2024年10月15日
	2024年1月29日	4	0	0	2024年10月15日
	2024年2月8日	14	0	0	2024年10月15日
	2024年2月13日	2	0	0	2024年6月11日
	2024年3月7日	1	0	0	2024年6月11日
	2024年3月14日	2	0	0	2024年6月11日
		696	0	0	2024年10月15日
	2024年3月15日	12	0	0	2024年6月11日
	2024年4月17日	7	0	0	2024年10月15日
	2024年4月18日	7	0	0	2024年10月15日
	2024年4月19日	11	0	0	2024年10月15日
	2024年4月22日	3	0	0	2024年10月15日
	2024年4月23日	15	0	0	2024年10月15日
	2024年4月24日	2	0	0	2024年10月15日
	2024年4月25日	1	0	0	2024年10月15日
	2024年4月26日	1	0	0	2024年10月15日
	2024年5月1日	18	0	0	2024年10月15日
	2024年5月2日	2	0	0	2024年10月15日
	2024年5月7日	59	0	0	2024年10月15日
	2024年5月8日	2	0	0	2024年10月15日
	2024年5月9日	5	0	0	2024年10月15日
	2024年5月10日	4	0	0	2024年10月15日
	2024年5月16日	3	0	0	2024年10月15日
	2024年5月17日	8	0	0	2024年12月12日
	2024年5月20日	4	0	0	2024年12月12日
	2024年5月21日	1	0	0	2024年10月15日
	2024年5月23日	6	0	0	2024年10月15日
	2024年5月24日	9	0	0	2024年10月15日
	2024年5月27日	8	0	0	2024年10月15日
	2024年5月30日	1	0	0	2024年10月15日
	2024年5月31日	6	0	0	2024年12月12日
	2024年6月11日	1	0	0	2024年10月15日
	2024年6月13日	3	0	0	2024年10月15日
	2024年6月14日	2	0	0	2024年10月15日
	2024年6月19日	1	0	0	2024年10月15日
	2024年8月8日	2	0	0	2024年12月12日
	2024年8月15日	4	0	0	2024年12月12日
	2024年8月28日	8	0	0	2024年12月12日
	2024年10月18日	4	0	0	2024年12月12日
	2024年10月30日	5	0	0	2024年12月12日
外務省	2023年3月31日	15,444	0	0	2025年1月29日
	2023年10月30日	1,112	0	0	2025年1月29日
	2023年11月2日	3,283	0	0	2025年1月29日
財務省	2023年4月17日	10,590	0	0	2025年1月28日

【資料 4】

	2023年4月18日	4,034	0	0	2025年1月28日
	2023年4月19日	409	0	0	2025年1月28日
	2023年8月8日	65,121	0	0	2025年1月28日
	2023年8月9日	90,107	0	0	2025年1月28日
	2023年11月2日	4,425	0	0	2025年1月28日
	2023年11月16日	24,002	0	0	2025年1月28日
	2023年11月17日	20,495	0	0	2025年1月28日
	2023年11月28日	22,080	0	0	2025年1月28日
	2023年11月30日	375	0	0	2025年1月28日
国税庁	2023年3月9日	1,921	0	0	2025年1月23日
	2023年3月10日	6,298	0	0	2025年1月23日
	2023年10月27日	185	0	0	2025年1月23日
	2023年11月24日	10,833	0	0	2025年1月23日
	2023年11月29日	19	0	0	2025年1月23日
	2024年2月13日	243,859	0	0	2024年4月9日
		225,151	0	0	2024年5月14日
		85,785	0	0	2024年6月26日
	2025年2月6日	252,210	0	0	2025年3月4日
文部科学省	2023年9月7日	431	0	0	2025年1月23日
	2023年9月15日	281	0	0	2025年1月23日
	2023年9月28日	22	0	0	2025年1月23日
	2023年10月3日	176	0	0	2025年1月23日
	2023年10月4日	2	0	0	2025年1月23日
	2023年10月10日	50	0	0	2025年1月23日
	2023年10月12日	47	0	0	2025年1月23日
	2023年10月25日	378	0	0	2025年1月23日
	2023年10月26日	330	0	0	2025年1月23日
	2023年10月27日	118	0	0	2025年1月23日
	2023年10月30日	15	0	0	2025年1月23日
	2023年10月31日	580	0	0	2025年1月23日
	2023年11月1日	398	0	0	2025年1月23日
	2023年11月6日	86	0	0	2025年1月23日
	2023年11月8日	7	0	0	2025年1月23日
	2023年11月13日	37	0	0	2025年1月23日
	2023年11月16日	37	0	0	2025年1月23日
	2023年11月20日	232	0	0	2025年1月23日
	2023年11月21日	34	0	0	2025年1月23日
	2023年11月22日	629	0	0	2025年1月23日
	2023年11月24日	114	0	0	2025年1月23日
	2023年11月27日	139	0	0	2025年1月23日
	2023年11月29日	58	0	0	2025年1月23日
	2023年11月30日	150	0	0	2025年1月23日
	2024年12月20日	1	0	0	2025年1月23日
	2025年1月15日	3,509	0	0	2025年1月16日
厚生労働省	2022年7月8日	63,773	0	0	2024年12月23日
	2023年4月17日	4,953	0	0	2024年8月27日
		4,173	0	0	2025年1月7日
	2023年4月20日	10,434	0	0	2024年8月27日
		16,178	0	0	2025年1月7日
	2023年4月21日	11,613	0	0	2024年8月27日
		21,061	0	0	2025年1月7日
	2023年5月1日	4,993	0	0	2024年8月27日
		10,677	0	0	2025年1月7日
		26,508	0	0	2025年2月3日
	2023年5月2日	10,615	0	0	2025年2月3日
	2023年5月11日	8,483	0	0	2025年2月3日
	2023年5月23日	3,947	0	0	2025年2月3日

【資料 4】

	2023年5月25日	23,953	0	0	2025年2月3日
	2023年5月26日	4,895	0	0	2025年2月3日
	2023年5月27日	14,650	0	0	2025年2月3日
	2023年6月19日	8,512	0	0	2025年2月3日
	2023年10月26日	4,691	0	0	2025年2月3日
	2023年10月27日	17,645	0	0	2025年2月3日
	2023年11月1日	19,028	0	0	2025年2月3日
	2023年11月6日	10,634	0	0	2025年2月3日
	2023年11月10日	57,636	0	0	2025年2月3日
	2023年11月11日	10,718	0	0	2025年2月3日
	2023年11月15日	98,528	0	0	2025年2月3日
	2023年11月16日	75,871	0	0	2025年2月3日
	2023年11月17日	124,801	0	0	2025年2月3日
	2023年11月19日	68,761	0	0	2025年2月3日
	2023年11月20日	2,275	0	0	2025年2月3日
	2023年11月22日	5,275	0	0	2025年2月3日
	2023年11月24日	6,283	0	0	2025年2月3日
	2023年11月29日	8,226	0	0	2025年2月3日
中央労働委員会	2023年8月18日	907	0	0	2025年1月24日
農林水産省	2023年11月20日	92,312	0	0	2025年1月23日
	2023年11月21日	56,786	0	0	2025年1月28日
		1	0	0	2025年1月23日
	2023年11月22日	27,361	0	0	2025年1月28日
	2023年11月27日	11	0	0	2025年1月28日
	2023年11月24日	2,203	0	0	2025年1月28日
	2023年11月28日	136	0	0	2025年1月28日
	2023年11月29日	60	0	0	2025年1月28日
	2023年11月30日	18	0	0	2025年1月28日
経済産業省	2023年9月26日	1,954	0	0	2024年6月14日
		5,756	0	0	2025年1月17日
		14,282	0	0	2025年1月27日
	2023年11月22日	12,642	0	0	2025年1月20日
	2023年11月29日	272	0	0	2025年1月20日
	2023年11月30日	1	0	0	2025年1月20日
	2024年4月15日	44	0	0	2025年1月20日
	2024年6月18日	28	0	0	2024年10月22日
	2024年6月25日	3	0	0	2024年10月22日
国土交通省	2022年12月2日	5,617	0	0	2025年1月30日
	2022年12月5日	789	0	0	2025年1月30日
	2022年12月6日	464	0	0	2025年1月30日
	2022年12月7日	275	0	0	2025年1月30日
	2022年12月8日	506	0	0	2024年9月4日
		10,057	0	0	2025年1月30日
	2022年12月9日	2,330	0	0	2024年9月4日
		22,855	0	0	2025年1月30日
	2022年12月10日	564	0	0	2025年1月30日
	2022年12月12日	1,626	0	0	2025年1月30日
	2022年12月13日	735	0	0	2025年1月30日
	2022年12月14日	31,598	0	0	2025年1月30日
	2022年12月15日	2,132	0	0	2025年1月30日
	2022年12月16日	62,825	0	0	2025年1月30日
	2022年12月19日	4,975	0	0	2024年9月4日
		833	0	0	2025年1月30日
	2022年12月20日	9,574	0	0	2024年9月4日
		55,914	0	0	2025年1月30日
	2022年12月21日	59	0	0	2025年1月30日
	2022年12月26日	425	0	0	2025年1月30日

【資料 4】

	2022年12月27日	7	0	0	2025年1月30日
	2022年12月28日	4,366	0	0	2025年1月30日
	2023年1月4日	2	0	0	2025年1月30日
	2023年1月6日	361	0	0	2025年1月30日
	2023年1月11日	370	0	0	2025年1月30日
	2023年1月12日	257	0	0	2025年1月30日
	2023年1月18日	733	0	0	2024年9月4日
		2,875	0	0	2025年1月30日
	2023年1月19日	14	0	0	2025年1月30日
	2023年1月20日	2,359	0	0	2025年1月30日
	2023年1月25日	262	0	0	2025年1月30日
	2023年1月26日	6	0	0	2025年1月30日
	2023年1月27日	79	0	0	2025年1月30日
	2023年1月29日	32	0	0	2025年1月30日
	2023年1月31日	1,347	0	0	2025年1月30日
	2023年2月3日	7	0	0	2025年1月30日
	2023年2月6日	26,687	0	0	2025年1月30日
	2023年2月8日	10,077	0	0	2025年1月30日
	2023年2月9日	233	0	0	2025年1月30日
	2023年2月13日	328	0	0	2025年1月30日
	2023年2月14日	88	0	0	2025年1月30日
	2023年2月15日	19	0	0	2025年1月30日
	2023年2月28日	263	0	0	2025年1月30日
	2023年3月3日	393	0	0	2025年1月30日
	2023年3月8日	123	0	0	2025年1月30日
	2023年3月14日	73	0	0	2025年1月30日
	2023年3月28日	83	0	0	2025年1月30日
	2023年3月29日	29	0	0	2024年9月4日
	2023年4月10日	6	0	0	2025年1月30日
	2023年5月2日	119	0	0	2025年1月30日
	2023年5月29日	25	0	0	2025年1月30日
	2023年6月26日	384	0	0	2025年1月30日
	2023年7月11日	328	0	0	2025年1月30日
	2023年7月14日	100	0	0	2025年1月30日
	2023年7月26日	486	0	0	2024年9月4日
		560	0	0	2025年1月30日
	2023年8月6日	77	0	0	2024年9月4日
		349	0	0	2025年1月30日
	2023年8月11日	103	0	0	2025年1月30日
	2023年8月23日	38	0	0	2025年1月30日
	2023年8月24日	48	0	0	2025年1月30日
	2023年8月27日	6	0	0	2025年1月30日
	2023年8月30日	17	0	0	2025年1月30日
	2023年8月31日	1	0	0	2025年1月30日
	2023年9月19日	380	0	0	2025年1月30日
	2023年9月21日	162	0	0	2024年9月4日
	2023年10月16日	44	0	0	2025年1月30日
	2023年10月23日	1	0	0	2024年9月4日
		164	0	0	2025年1月30日
	2023年11月13日	1,484	0	0	2025年1月30日
	2023年11月14日	190	0	0	2025年1月30日
	2023年11月16日	13,883	0	0	2025年1月30日
	2023年11月17日	113	0	0	2025年1月30日
	2023年11月20日	36	0	0	2025年1月30日
	2023年11月21日	72	0	0	2025年1月30日
	2023年11月22日	214	0	0	2025年1月30日
	2023年11月24日	373	0	0	2024年9月4日

【資料 4】

		7,053	0	0	2025年1月30日
	2023年11月26日	3,234	0	0	2025年1月30日
	2023年11月27日	6,872	0	0	2025年1月30日
	2023年11月28日	23,147	0	0	2025年1月30日
	2023年11月29日	47,835	0	0	2025年1月30日
	2023年11月30日	41,056	0	0	2025年1月30日
観光庁	2022年12月12日	311	0	0	2024年12月26日
	2025年1月22日	1	0	0	2025年2月17日
気象庁	2023年1月16日	2,465	0	0	2024年12月5日
	2023年1月23日	28	0	0	2024年12月5日
	2023年11月21日	4,907	0	0	2024年12月5日
	2023年11月24日	4,966	0	0	2024年12月5日
運輸安全委員会	2022年12月8日	1,253	0	0	2024年12月26日
	2023年2月6日	24	0	0	2024年12月26日
	2023年11月22日	1,434	0	0	2024年12月26日
海上保安庁	2023年9月19日	2,249	0	0	2024年12月26日
	2023年10月23日	1,789	0	0	2024年12月26日
	2023年11月1日	21,714	0	0	2025年1月30日
	2023年11月6日	8,968	0	0	2025年1月30日
	2024年5月24日	7,738	0	0	2025年1月30日
	2024年5月28日	14,015	0	0	2025年1月30日
	2025年2月13日	102	0	0	2025年2月26日
環境省	2023年4月28日	6,296	0	0	2025年1月14日
	2023年9月7日	128	0	0	2025年1月14日
	2023年10月11日	21	0	0	2025年1月14日
	2023年11月17日	1	0	0	2025年1月14日
	2023年11月29日	7,997	0	0	2025年1月14日
	2023年11月30日	200	0	0	2025年1月14日
防衛省	2022年12月23日	2,023	0	0	2024年8月22日
	2023年1月19日	2,514	0	0	2024年8月22日
	2023年1月30日	4,386	0	0	2025年1月7日
	2023年2月1日	23,028	0	0	2025年1月7日
	2023年2月2日	4,489	0	0	2025年1月7日
	2023年2月3日	27,728	0	0	2025年1月7日
	2023年2月6日	3,109	0	0	2024年4月12日
		2,870	0	0	2025年1月7日
	2023年2月7日	8,220	0	0	2025年1月7日
	2023年2月8日	21,828	0	0	2025年1月7日
	2023年2月9日	11,985	0	0	2025年1月7日
	2023年2月10日	3,038	0	0	2024年7月9日
		6,412	0	0	2025年1月7日
	2023年2月13日	26,224	0	0	2024年7月9日
	2023年2月14日	5,166	0	0	2024年7月9日
		3,946	0	0	2024年8月22日
		7,482	0	0	2025年1月7日
	2023年2月15日	4,838	0	0	2024年7月9日
		28,922	0	0	2025年1月7日
	2023年2月17日	25,194	0	0	2025年1月7日
	2023年2月20日	2,156	0	0	2025年1月7日
	2023年2月21日	12,508	0	0	2025年1月7日
	2023年2月22日	7,131	0	0	2025年1月7日
	2023年2月24日	16,040	0	0	2025年1月7日
	2023年2月27日	20,497	0	0	2025年1月7日
	2023年2月28日	4,909	0	0	2025年1月7日
	2023年3月1日	5,629	0	0	2025年1月7日
	2023年3月2日	23,775	0	0	2025年1月7日
	2023年3月3日	4,002	0	0	2024年9月24日

【資料 4】

		4,836	0	0	2025年1月7日
	2023年3月4日	15,397	0	0	2024年9月24日
	2023年3月6日	3,007	0	0	2024年8月22日
		14,455	0	0	2024年9月24日
	2023年3月7日	2,487	0	0	2024年9月24日
		4,661	0	0	2025年1月7日
	2023年3月8日	4,855	0	0	2024年9月24日
	2023年3月9日	12,177	0	0	2024年9月24日
	2023年3月10日	13,773	0	0	2024年9月24日
	2023年3月13日	5,266	0	0	2024年9月24日
		4,819	0	0	2025年1月7日
	2023年3月14日	3,062	0	0	2024年8月22日
		6,464	0	0	2024年9月24日
	2023年3月15日	35	0	0	2024年8月22日
	2023年3月16日	2,824	0	0	2024年9月24日
	2023年3月17日	4,580	0	0	2024年9月24日
		4,929	0	0	2025年1月7日
	2023年3月20日	13,735	0	0	2024年8月19日
		3,018	0	0	2024年8月22日
		344	0	0	2024年9月24日
		14,544	0	0	2025年1月7日
	2023年3月22日	37,977	0	0	2024年8月19日
	2023年3月23日	22,120	0	0	2024年8月19日
		2,959	0	0	2024年8月22日
	2023年3月27日	926	0	0	2024年9月24日
	2023年3月30日	7,505	0	0	2024年9月24日
	2023年3月31日	4,189	0	0	2024年4月12日
		35	0	0	2024年9月24日
	2023年4月4日	19,856	0	0	2024年8月19日
	2023年4月5日	29,518	0	0	2024年8月19日
	2023年4月7日	7,780	0	0	2024年8月19日
	2023年4月10日	211	0	0	2024年9月24日
	2023年4月17日	442	0	0	2024年9月24日
	2023年4月21日	103	0	0	2024年9月24日
	2023年5月16日	48,493	0	0	2024年9月24日
		46,176	0	0	2025年1月7日
	2023年5月17日	48,910	0	0	2024年8月19日
		50,836	0	0	2024年9月24日
		25,179	0	0	2024年11月20日
	2023年5月18日	48,016	0	0	2024年11月20日
		11,995	0	0	2024年11月27日
	2023年5月23日	5,268	0	0	2024年11月27日
	2023年5月24日	46	0	0	2024年8月22日
		4,798	0	0	2024年10月25日
	2023年5月25日	4,106	0	0	2024年10月25日
	2023年5月26日	2,838	0	0	2024年10月25日
	2023年6月6日	9,418	0	0	2024年11月27日
	2023年6月16日	5,236	0	0	2024年11月27日
	2023年6月21日	5,658	0	0	2024年11月27日
	2023年6月23日	34	0	0	2024年8月22日
	2023年7月11日	5,161	0	0	2024年11月27日
	2023年7月31日	4,439	0	0	2024年11月27日
	2023年8月1日	4,767	0	0	2024年8月22日
	2023年9月11日	4,817	0	0	2024年11月27日
	2023年10月16日	10,717	0	0	2024年11月27日
	2023年10月30日	4,823	0	0	2024年11月27日
	2023年11月14日	1,567	0	0	2024年10月25日

【資料 4】

	2023年11月17日	11,579	0	0	2024年10月25日
	2023年11月30日	1,584	0	0	2024年10月25日
	2023年12月7日	1,555	0	0	2025年3月12日
	2023年12月13日	1,361	0	0	2025年3月12日
	2023年12月14日	19,920	0	0	2025年3月12日
	2023年12月15日	3,996	0	0	2025年3月12日
	2023年12月18日	1,236	0	0	2025年3月12日
	2024年1月22日	5	0	0	2024年8月22日
	2024年2月22日	1,227	0	0	2024年8月22日
	2024年3月7日	781	0	0	2025年3月12日
	2024年3月11日	1,020	0	0	2025年3月12日
	2024年3月27日	728	0	0	2025年3月12日
	2024年3月28日	6	0	0	2024年4月18日
		15	0	0	2024年7月9日
	2024年5月10日	1	0	0	2024年7月9日
	2024年5月23日	121	0	0	2024年7月9日
	2024年6月26日	1,052	0	0	2025年3月12日
	2024年9月3日	12	0	0	2024年9月13日
復興庁	2023年11月28日	55	0	0	2024年12月13日
原子力規制庁	2023年11月29日	2,649	0	0	2025年1月7日
		1,184	0	0	2025年1月9日
		4,207	0	0	2025年1月10日
		3,638	0	0	2025年1月22日
防衛装備庁	2023年11月30日	10,726	0	0	2024年8月19日
	2023年12月1日	2,747	0	0	2024年8月19日
	2024年6月24日	4	0	0	2025年3月12日
	2024年11月20日	548	0	0	2024年12月4日
	2024年11月21日	1	0	0	2024年12月4日
原子力防災会議	2023年11月30日	2	0	0	2024年5月30日
カジノ管理委員会	2023年11月22日	78	0	0	2024年5月30日
デジタル庁	2023年10月26日	111	0	0	2024年5月30日
	2023年11月1日	105	0	0	2024年5月30日
	2023年11月24日	32	0	0	2024年5月30日
合計		4,025,447	0	0	

- 1) 各行政機関の長から内閣総理大臣への公文書管理法第8条第2項に基づく廃棄の同意に係る協議について、内閣府からの助言の求めに基づき、廃棄の適否に関する助言を実施した。
- 2) 助言実施件数は、令和6年度に助言を実施した行政文書ファイル等の件数である。
- 3) 文部科学省の助言実施件数は、文化庁・スポーツ庁の助言実施件数を含む。
- 4) 農林水産省の助言実施件数は、林野庁・水産庁の助言実施件数を含む。
- 5) 警察庁の確認実施件数は、国家公安委員会の確認実施件数を含む。

中間書庫受託文書保存状況一覧

令和7年3月末現在
(単位:冊)

行政機関名	令和5年度末冊数	令和5年度保存期間満了分移管	廃棄分等返却	新規受託	令和6年度末冊数
内閣官房	118	12	0	0	106
内閣法制局	3,710	292	0	394	3,812
人事院	400	1	0	297	696
内閣府	9,490	65	0	613	10,038
消費者庁	419	183	10	61	287
総務省	97	4	0	0	93
法務省	27	0	0	0	27
出入国在留管理庁	57	0	0	0	57
文部科学省	128	0	0	0	128
厚生労働省	126	58	0	0	68
気象庁	3	3	0	0	0
合計	14,575	618	10	1,365	15,312

令和7年3月末現在

特定歴史公文書等の現況

区 分	行政文書等	内閣文庫等	合 計
特定歴史公文書等の所蔵冊数	1,267,387 冊	479,500 冊	1,746,887 冊
目録の公開冊数	1,247,998 冊	479,500 冊	1,727,498 冊
(公開率) ※1	98.5%	100.0%	98.9%
データベースへの登載冊数	1,247,998 冊	479,500 冊	1,727,498 冊
(登載率)	98.5%	100.0%	98.9%
マイクロフィルム作成冊数	129,685 冊	7,488 冊	137,173 冊
	2,665万コマ	100万コマ	2,765万 コマ
(作成率)	10.2%	1.6%	7.9%
写真本作成冊数	—	11,146 冊	—
(作成率)		2.3%	
デジタルアーカイブ提供冊数	123,612 冊	345,553 冊	469,165 冊
(コマ数) ※2	1,651万コマ	2,279万コマ	3,930万コマ
(デジタル率)	9.8%	72.1%	26.9%

※1 令和6年11月に受け入れた恩給裁定原書等17,898冊、令和6年10月及び11月に受け入れた法人文書(19法人分)130冊、令和7年1月に受け入れた寄贈文書10冊、令和6年12月及び令和7年3月に受け入れた裁判文書1,350冊、刑事参考記録1冊、合計19,389冊については、令和7年8月末に一般利用への提供を開始する予定であるので、その時点で目録公開率は100%となる。

※2 令和7年3月末現在、デジタルアーカイブで提供している画像データ等の合計数(アジア歴史資料センター提供分約500万コマを含む)。

【資料 7】

各府省等別歴史公文書等の受入れ等冊数

令和 7 年 3 月末現在

府省名	S44 ～H12	H13 ～H17	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	B01	B02	B03	B04	B05	B06	合 計
内 閣 府		5,600	689	619	625	698	601	728	696	430	521	1,163	207	1,447	885	957	15,866
内 閣 法 制 局	32	5,010	216	241	196	263	311	244	263	301	229	185	299	336	324	348	8,798
人 事 院	11,860	697	81	170	196	239	555	198	345	207	234	229	361	324	294	344	16,354
復興庁	0	0	0	0	0	0	13	0	15	21	18	6	15	54	125	255	522
内 閣 府	184,773	5,534	2,494	444	445	781	476	669	367	388	723	1,176	479	690	1,053	673	201,165
公正取引委員会	436	220	163	265	220	127	87	264	91	158	112	281	161	145	368	102	3,200
警察庁	856	818	517	252	108	200	422	293	187	3	806	101	314	234	116	146	5,373
金融庁		1,072	211	103	158	94	187	236	258	303	268	1,646	519	285	285	189	5,814
消費者庁		0	32	33	18	32	30	69	50	64	77	84	101	255	734	372	1,951
デジタル庁															13	28	41
こども家庭庁																35	35
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	9	11
総務省	22,390	2,713	192	3,889	230	343	276	469	14,583	22,784	18,671	836	19,900	16,848	21,541	18,554	164,219
消防庁	0	12	4	0	0	0	0	0	0	0	65	70	20	21	95	35	322
公営等調整委員会	0	41	51	210	97	53	26	12	17	169	19	17	74	73	17	17	876
法務省	23,801	4,413	410	117	351	162	131	1,145	238	185	127	321	393	428	309	550	33,081
出入国在留管理庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	30	98	133	42	98	401
公安調査庁	0	4	6	3	3	10	2,802	6	5	8	17	234	53	16	9	3,176	
検察庁	0	5	4	4	2	1	1	6	2	2	2	1	23	69	34	65	219
財務省	6,901	135,371	63,210	17,249	1,595	817	1,109	2,643	4,018	420	1,123	1,883	872	907	815	1,857	135,371
国 税 庁	0	153	35	16	18	15	11	13	17	17	17	20	12	388	178	100	107,904
文部科学省	31,958	9,744	3,091	57	125	37	31	248	752	440	1,064	2,618	1,450	1,130	738	1,919	55,442
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0	0	0	21	44	4	125	73	62	82	392	803
文化庁	0	207	13	1	0	16	55	249	1,296	450	958	157	110	0	231	3,743	
厚生労働省	75,074	30,353	8,407	3,726	9,804	5,680	3,459	14,353	13,043	5,439	6,020	1,506	1,003	833	6,404	1,772	128,899
中央労働委員会	0	6,021	75	66	77	71	593	21	23	57	8	14	22	10	168	15,633	
農林水産省	2,844	28,366	3,110	392	376	430	303	278	175	295	461	714	669	813	809	1,089	41,094
林 野 庁	0	487	229	168	148	65	263	2,973	432	1,559	925	3,858	1,621	809	1,984	43,887	
水産庁	0	437	16	32	37	33	24	19	28	77	42	82	290	186	97	1,400	
経済産業省	673	9,839	1,739	1,149	1,356	1,094	1,051	1,449	1,151	799	539	803	970	1,401	936	1,308	26,237
資源エネルギー庁	0	636	713	140	146	112	128	59	98	71	151	96	202	211	128	12,710	
特許庁	0	210	107	77	57	84	65	76	78	56	85	78	47	126	118	1,264	
中小企業庁	0	170	40	167	46	84	112	59	30	44	46	36	99	83	139	1,135	
国土交通省	138,821	74,189	2,492	1,037	366	394	555	349	256	117	150	521	229	1,526	649	610	426,716
観光庁	0	5	1	0	0	12	2	5	2	4	0	39	39	16	40	5,464	
気象庁	0	86	78	42	34	32	37	120	270	2,532	3,143	3,190	3,400	3,098	4,213	20,275	
運輸安全委員会	0	2	27	26	24	18	49	17	48	25	37	23	70	29	33	428	
海上保安庁	0	14	3	3	25	3	4	8	26	10	3	15	4	149	23	290	
環境省	30,791	2,851	1,215	135	705	14	557	491	578	786	1,716	1,063	1,729	1,515	1,258	542	25,946
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	200	53	62	0	320	439	842	1,556	3,180	281	9,784	
防衛省	446	10,572	4,224	766	534	767	154	148	607	1,076	1,352	1,513	1,421	1,229	3,046	2,181	30,036
防衛装備庁	0	0	0	0	0	0	0	16	15	11	43	85	1,497	14	2,012	24	14,289
会計検査院	0	922	153	32	28	51	61	87	58	36	55	41	60	156	80	153	1,973
宮内庁	2,854	1,874	22,905														23,865
小 計	504,580	216,907	49,039	21,831	13,517	11,189	23,400	28,574	30,131	37,996	36,396	21,040	42,718	43,432	47,582	43,779	1,172,111
独立行政法人等	0	0	9,471	8,134	31	7	5	9	17	6	17	7	128	96	127	18,055	
国立公文書館	347	960	1,708	2,713	394	0	0	0	0	0	0	9	0	25	19	3	6,178
民事判決原本	3,760	30,864	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	36,624
裁判文書	2,625	1,004	1,183	2,026	1,712	2,255	1,856	2,000	671	1,818	1,432	1,480	2,729	1,006	1,350	25,147	
最高裁判所	0	228	81	62	61	60	45	51	56	42	150	71	72	484	356	1,819	
審判部	0	110	0	9	969	0	28	17	3,364	492	335	314	7	525	3,273	9,443	
審判部書記官	0	0	0	0	0	0	91	384	388	378	2	0	0	5	1	1,249	
合 計	510,687	251,356	52,089	35,279	24,142	13,962	25,813	30,892	32,596	42,482	38,756	22,983	44,590	46,393	49,717	48,889	1,270,626

(注1) 総務省統計局から移管された国勢調査調査区域地図 24,219枚 (換算冊数 117冊) を含む。
(注2) 厚生労働省への送附。
(注3) 国勢調査関係の目録内編纂に伴う減。
(注4) 管内庁への送附及び目録内編纂に伴う増。※平成13年度以降は同庁情報部への移管となっている。
(注5) 独立行政法人国立公文書館で管理期間(平成13年度以降は15年)満了後(平成13年度以降)に「国立公文書館」に公文書集。
(注6) 国立公文書館が独立行政法人化より前に受け入れた寄贈・寄託文書131冊含む。この結果、寄贈・寄託文書総数は、13,158冊となる。
(注7) 国勢調査目録と郵政省の命令に基づき、平成12年度から522冊まで増。
(注8) 総務省統計局から移管された国勢調査調査区域地図 49,273枚 (換算冊数7冊) を含む。
(注9) 平成29年10月に総務省から移管された基幹決定原書 14,069冊 を含む。
(注10) 平成30年10月に総務省から移管された基幹決定原書 21,562冊 を含む。
(注11) 令和元年10月に総務省から移管された基幹決定原書 17,872冊 を含む。
(注12) 令和1年9月に総務省から移管された基幹決定原書 17,000冊 を含む。
(注13) 内訳は軍法会議関係文書1冊、刑事参考記録1冊となっている。
(注14) 令和4年10月に総務省から移管された基幹決定原書 15,470冊 を含む。
(注15) 令和5年10月に厚生労働省から移管された基幹決定原書 2,500冊 を含む。
(注16) 令和5年11月に総務省から移管された基幹決定原書 20,594冊 を含む。
(注17) 内訳は軍法会議関係文書1冊、刑事参考記録1冊となっている。
(注18) 令和6年11月に総務省から移管された基幹決定原書 17,890冊 を含む。
(注19) 内、電子公文書4冊については令和7年8月末に目録公開の見込み。

令和6年度受入れ分

		目録公開冊数	内訳	
			紙媒体	電子媒体
行政機関等	内閣官房	957 冊	884 冊	73 冊
	内閣法制局	348 冊	319 冊	29 冊
	人事院	344 冊	338 冊	6 冊
	内閣府	673 冊	623 冊	50 冊
	公正取引委員会	102 冊	89 冊	13 冊
	警察庁	146 冊	46 冊	100 冊
	個人情報保護委員会	9 冊	6 冊	3 冊
	金融庁	189 冊	160 冊	29 冊
	消費者庁	372 冊	255 冊	117 冊
	こども家庭庁	35 冊	22 冊	13 冊
	デジタル庁	28 冊	7 冊	21 冊
	復興庁	255 冊	196 冊	59 冊
	総務省	656 冊	365 冊	291 冊
	公害等調整委員会	17 冊	16 冊	1 冊
	消防庁	35 冊	8 冊	27 冊
	法務省	550 冊	522 冊	28 冊
	出入国在留管理庁	98 冊	93 冊	5 冊
	公安調査庁	9 冊	8 冊	1 冊
	検察庁	65 冊	45 冊	20 冊
	財務省	2,432 冊	2,255 冊	177 冊
	国税庁	100 冊	78 冊	22 冊
	文部科学省	1,919 冊	1,851 冊	68 冊
	スポーツ庁	392 冊	380 冊	12 冊
	文化庁	231 冊	161 冊	70 冊
	厚生労働省	2,929 冊	2,839 冊	90 冊
	中央労働委員会	168 冊	168 冊	0 冊
	農林水産省	1,089 冊	844 冊	245 冊
	林野庁	1,984 冊	1,839 冊	145 冊
	水産庁	97 冊	78 冊	19 冊
	経済産業省	1,308 冊	1,244 冊	64 冊
	資源エネルギー庁	128 冊	128 冊	0 冊
	特許庁	118 冊	107 冊	11 冊
	中小企業庁	139 冊	133 冊	6 冊
	国土交通省	426 冊	398 冊	28 冊
	観光庁	40 冊	28 冊	12 冊
	気象庁	4,213 冊	4,170 冊	43 冊
	運輸安全委員会	33 冊	31 冊	2 冊
	海上保安庁	23 冊	17 冊	6 冊
	環境省	542 冊	483 冊	59 冊
	原子力規制委員会	281 冊	231 冊	50 冊
	防衛省	2,181 冊	1,762 冊	419 冊
	防衛装備庁	24 冊	23 冊	1 冊
	会計検査院	153 冊	146 冊	7 冊
	小計	25,838 冊	23,396 冊	2,442 冊
司法行政文書	最高裁判所	356 冊	352 冊	4 冊
	小計	356 冊	352 冊	4 冊
寄贈・寄託文書	寄贈	67 冊	67 冊	0 冊
	寄託	0 冊	0 冊	0 冊
	小計	67 冊	67 冊	0 冊
合計		26,261 冊	23,815 冊	2,446 冊

【資料 8】

令和5年度受入れ分

		目録公開冊数	内訳	
			紙媒体	電子媒体
行政機関等	総務省(恩給裁定原書)	20,594 冊	20,594 冊	0 冊
	小計	20,594 冊	20,594 冊	0 冊
独立行政法人等	独立行政法人国立公文書館	19 冊	19 冊	0 冊
	独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	2 冊	2 冊	0 冊
	独立行政法人日本学術振興会	5 冊	5 冊	0 冊
	独立行政法人日本スポーツ振興センター	16 冊	16 冊	0 冊
	独立行政法人日本学生支援機構	6 冊	3 冊	3 冊
	独立行政法人国立高等専門学校機構	2 冊	2 冊	0 冊
	独立行政法人医薬品医療機器総合機構	56 冊	7 冊	49 冊
	年金積立金管理運用独立行政法人	1 冊	0 冊	1 冊
	国立研究開発法人産業技術総合研究所	1 冊	1 冊	0 冊
	独立行政法人情報処理推進機構	1 冊	0 冊	1 冊
	国立大学法人横浜国立大学	1 冊	1 冊	0 冊
	日本中央競馬会	5 冊	5 冊	0 冊
	小計	115 冊	61 冊	54 冊
裁判文書	最高裁判所	1,006 冊	1,006 冊	0 冊
	小計	1,006 冊	1,006 冊	0 冊
軍法会議関係文書	法務省	3 冊	3 冊	0 冊
	小計	3 冊	3 冊	0 冊
刑事参考記録	法務省	2 冊	2 冊	0 冊
	小計	2 冊	2 冊	0 冊
寄贈・寄託文書	寄贈	523 冊	523 冊	0 冊
	寄託	0 冊	0 冊	0 冊
	小計	523 冊	523 冊	0 冊
合計		22,243 冊	22,189 冊	54 冊

令和6年度 目録公表冊数	48,504 冊
--------------	----------

【資料 9】

寄贈・寄託文書一覧

令和6年3月末現在

	区分	資料群名	冊数	寄贈寄託年月・寄贈寄託者
1	寄贈	佐藤朝生関係文書	21	昭和49年(1974)7月, 昭和62年(1987)9月佐藤朝生氏より寄贈
2	寄贈	西園寺公望関係文書	13	昭和48年(1973)12月, 御遺族より3点寄贈, 10点寄託, 平成23年(2011)4月寄贈に変更
3	寄贈	新井裕関係文書	12	昭和47年(1972)9月, 新井裕氏より寄贈
4	寄贈	佐藤達夫関係文書	141	昭和49年(1974)12月, 御遺族(佐藤雅子氏)より寄贈
5	寄贈	馬場常治関係文書	1	昭和50年(1975)5月, 馬場常治氏より寄贈
6	寄贈	中島明二関係文書	1	昭和50年(1975)5月, 中島明二氏より寄贈
7	寄贈	小林俊三旧蔵資料	1	昭和50年(1975)9月, 小林俊三氏より寄贈
8	寄贈	岩倉規夫関係文書	103	昭和50年(1975)11月, 岩倉規夫氏より1点寄贈, 平成2年(1990)1月, 102点寄贈
9	寄贈	天岡嘉直旧蔵文書	1	昭和53年(1978)4月, 御遺族より寄贈
10	寄贈	高橋喜太郎旧蔵文書	1	昭和54年(1979)6月, 高橋喜太郎氏より寄贈
11	寄贈	井手成三関係文書	1,415	昭和54年(1979)11月, 御遺族(井出正敬氏)より寄贈
12	寄贈	伊藤増男関係文書	1	昭和55年(1980)3月, 伊藤増男氏より寄贈
13	寄贈	福岡敏矩旧蔵文書	3	昭和55年(1980)12月, 福岡敏矩氏より寄贈
14	寄贈	稲田周一手記	14	昭和56年(1981)2月, 稲田周一氏より寄贈
15	寄贈	栗山廉平関係文書	1	昭和60年(1985)8月, 御遺族より寄贈
16	寄贈	横溝光暉関係文書	42	昭和61年(1986)6月(40点), 平成29年(2017)7月(2点), 御遺族より寄贈
17	寄贈	永桶由雄関係文書	2	昭和62年(1987)10月, 永桶由雄氏より寄贈
18	寄贈	石島庸男旧蔵文書	2	平成元年(1989)3月, 石島庸男氏より寄贈
19	寄贈	高辻正己関係文書	11	平成3年(1991)2月, 高辻正己氏より寄贈
20	寄贈	高崎親章関係文書	45	平成3年(1991)4月, 御遺族(高崎親義氏)より寄贈
21	寄贈	佐藤榮作関係文書	291	昭和56年(1981)2月, 御遺族(佐藤龍太郎氏)より99点寄託, 平成2年(1990)6月寄贈に変更, 平成9年(1997)10月, 御遺族(佐藤龍太郎氏)より152点寄贈, 平成11年(1999)6月御遺族(佐藤龍太郎氏)より40点寄託, 平成23年(2011)4月, 御遺族(佐藤栄治氏)より寄贈に変更
22	寄贈	竹下登旧蔵文書	1	平成23年(2011)4月, 御遺族より寄贈
23	寄贈	鈴木善幸関係文書	37	平成23年(2011)4月, 旧蔵者(尾崎護氏)より寄贈
24	寄贈	大村梅雄旧蔵書	298	平成6年(1994)3月, 大村梅雄氏より寄贈
25	寄贈	小杉照・醇旧蔵書	912	昭和61年(1986)7月, 御遺族より寄贈
26	寄贈	光吉元次郎旧蔵書	394	平成5年(1993)6月, 御遺族(光吉甲義子氏)より寄贈
27	寄贈	KDDI旧蔵文書	877	平成26年(2014)12月, KDDI株式会社より寄贈
28	寄贈	岩松五良関係文書	14	平成28年(2016)10月, 御遺族より寄贈
29	寄贈	富田栄太郎所蔵文書	2	平成29年(2017)6月, 御遺族より寄贈
30	寄贈	寺内能之所蔵文書	1	平成29年(2017)11月, 寺内能之氏より寄贈
31	寄贈	下重直樹所蔵文書	3	平成29年(2017)12月, 下重直樹氏より寄贈
32	寄贈	オーストラリア国立公文書館旧蔵日系企業記録	3,306	平成30年(2018)7月, オーストラリア国立公文書館より寄贈
33	寄贈	梅津美治郎関係文書	39	平成30年(2018)9月, 御遺族(梅津成美氏)より寄贈
34	寄贈	一般財団法人HKD旧蔵文書	19	平成31年(2019)2月, 一般財団法人HKDより寄贈
35	寄贈	福田康夫旧蔵インターアクション・カウンシル関係文書	378	令和2年(2020)3月, 福田康夫氏より寄贈
36	寄贈	楠田實旧蔵文書	3,310	令和2年(2020)3月及び7年(2025)3月, 旧蔵者(和田純氏)より寄贈
37	寄贈	藤田稔旧蔵文書	1	令和3年(2021)3月, 御遺族より寄贈
38	寄贈	村丸徳一旧蔵文書	17	令和3年(2021)8月, 御遺族より寄贈
39	寄贈	飯島稔旧蔵文書	1	令和3年(2021)8月, 御遺族より寄贈
40	寄贈	一般社団法人全国樺太連盟旧蔵文書	296	令和3年(2021)11月, 一般社団法人全国樺太連盟より寄贈
41	寄贈	有田八郎関係文書	1	令和4年(2022)8月, 旧蔵者(入山白翁氏)の御遺族より寄贈
42	寄贈	飯田家旧蔵文書	6	令和5年(2023)3月, 御遺族より寄贈
43	寄贈	戸井田盛蔵関係文書	2	令和5年(2023)9月, 御遺族より寄贈
44	寄贈	畑正吉旧蔵文書	89	令和6年(2024)2月, 御遺族より寄贈
45	寄贈	畑正夫旧蔵文書	434	令和6年(2024)2月, 御遺族より寄贈
46	寄贈	山川菊栄旧蔵労働省婦人少年局文書	65	令和6年(2024)7月, 山川菊栄記念会より寄贈
47	寄贈	搜索第50連隊復員関係文書	2	令和6年(2024)7月, 静岡県立北部図書館より寄贈
48	寄贈	大石真旧蔵文書	7	令和7年(2025)1月, 大石真氏より寄贈
49	寄贈	吉田正春使節団関係文書	3	令和7年(2025)1月, 御子孫より寄贈
計			12,637	
50	寄託	南弘日記	63	平成7年(1995)6月, 御遺族(南中氏)より寄託
51	寄託	野田卯一日誌	101	平成25年(2013)12月(9点), 平成26年(2014)7月(92点), 御遺族(野田聖子氏)より寄託
52	寄託	矢野機関係文書	5	平成28年(2016)9月, 所蔵者より寄託
53	寄託	枢密院事務関係文書	326	令和2年(2020)8月, 所蔵者(田中武徳氏)より寄託
54	寄託	上松徹所蔵文書	26	平成28年(2016)9月(9点), 平成29年(2017)11月(9点)及び令和3年(2021)3月(8点), 所蔵者(上松徹氏)より寄託(令和4年(2022)11月, 上記を統合して契約)
計			521	
総計			13,158	

国立公文書館利用状況総括表

	区分		6年度月平均	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	6年度計	
1 利用請求件数	(件)	-	297	176	269	345	296	351	234	384	275	325	298	266	346	3,565	
2 利用決定件数	(件)	-	312	193	259	326	340	318	250	424	229	390	330	283	407	3,749	
3 閲覧者数	(人)	-	286	239	303	230	281	372	305	283	312	267	271	261	310	3,434	
4 閲覧冊数	(冊)	行政文書等	1,052	903	980	895	1,110	1,261	1,090	1,155	1,226	877	994	1,077	1,053	12,621	
		内閣文庫等	633	476	854	702	667	591	721	299	778	344	874	446	838	7,590	
		合計	1,684	1,379	1,834	1,597	1,777	1,852	1,811	1,454	2,004	1,221	1,868	1,523	1,891	20,211	
5 マイクロフィルム利用数	(巻)	-	2	12	0	0	4	4	0	0	1	1	0	1	0	23	
6 写しの交付対象冊数	(冊)	行政文書等	77	55	59	29	61	92	81	129	35	170	46	49	116	922	
		内閣文庫等	16	9	30	18	21	5	10	15	15	10	10	34	12	189	
		合計	93	64	89	47	82	97	91	144	50	180	56	83	128	1,111	
7 特別複写等提供対象冊数	(冊)	行政文書等	1	1	5	0	0	6	0	1	0	0	0	0	0	13	
		内閣文庫等	1	0	0	0	1	1	2	4	0	3	0	0	3	14	
		合計	3	1	5	0	1	7	2	5	0	3	0	0	3	27	
8 マイクロフィルム等出力	(枚)	-	29	124	0	0	32	28	0	0	10	150	0	8	0	352	
9 デジタルアーカイブ出力	(枚)	-	150	151	79	80	253	186	146	11	245	115	162	106	271	1,805	
10 レファレンス件数	(件)	-	84	61	55	80	73	93	80	87	79	103	80	87	133	1,011	
11 館外貸出件数	(冊)	行政文書等	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	3	
		内閣文庫等	5	0	0	0	26	0	15	18	1	0	0	0	0	60	
		合計	5	0	0	0	26	0	18	18	1	0	0	0	0	63	
12 展示会入場者数	(人)	企画展・常設展	-	0	699	2,280	692	0	398	1,915	3,297	3,915	1,292	2,402	623	17,513	
		特別展	-	4,834	3,710	0	1,560	4,653	1,905	0	0	0	0	0	2,682	19,344	
		館外展	-	0	0	0	0	0	0	797	687	0	0	0	0	1,484	
		つくば分館	-	186	22	18	620	1,253	29	57	64	7	16	10	8	2,290	
		合計	-	5,020	4,431	2,298	2,872	5,906	2,332	2,769	4,048	3,922	1,308	2,412	3,313	40,627	
13 見学者数	(件、人)	本館	件数	10	8	5	9	14	12	10	8	14	9	6	11	12	118
			人数	131	144	35	130	318	171	76	75	216	88	45	161	108	1,567
		つくば分館	件数	1	3	2	2	2	0	1	2	4	0	0	0	0	16
			人数	28	168	10	3	10	0	26	55	59	0	0	0	0	331
		合計	件数	11	3	7	11	16	12	11	10	18	9	6	11	12	126
			人数	146	168	45	133	328	171	102	130	275	88	45	161	108	1,754
14 移管元機関等利用	(冊)	-	53	31	84	41	47	104	14	49	54	79	40	46	52	641	
15 アクセス件数	(件)	ホームページ	トップ	20,799	22,833	29,999	20,741	21,501	21,735	17,527	19,178	18,174	20,434	19,124	18,006	20,339	249,591
			総	209,535	205,539	251,061	220,415	243,126	218,308	190,857	217,444	231,085	192,792	206,703	172,026	165,069	2,514,425
		デジタルアーカイブ	トップ	57,656	61,554	65,758	62,641	61,596	55,585	53,014	60,546	58,730	55,998	53,002	51,671	51,775	691,870
			総	806,277	917,094	961,734	1,235,855	794,694	785,842	731,740	774,885	757,348	710,697	651,484	628,097	725,851	9,675,321
16 デジタルカメラ等利用者数	(人)	-	161	135	159	129	147	200	177	166	183	139	167	163	169	1,934	

※「3 閲覧者数」等について、独立行政法人国立公文書館利用細則、附則の経過措置の規定に基づき「つくば分館で利用させた者」を含む。

資料群別閲覧冊数（令和6年度）

行政文書等

資料群名	月	R05.4	5	6	7	8	9	10	11	12	R06.1	2	3	計
内閣官房		12	18	20	19	17	0	11	17	6	18	7	21	166
内閣法制局		8	1	0	2	13	1	21	4	0	7	2	0	59
＊内閣・総理府		128	239	103	192	146	165	207	198	182	145	99	151	1,955
人事院		0	0	1	2	0	1	0	0	0	0	0	7	11
復興庁		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府		3	1	19	1	16	17	13	1	0	16	2	0	89
＊経済企画庁		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
＊沖縄開発庁		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
＊宮内庁		4	8	5	0	3	0	2	4	0	16	1	1	44
公正取引委員会		0	0	0	1	0	0	1	10	0	1	0	0	13
個人情報保護委員会		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁		5	0	0	3	8	1	0	6	28	2	2	1	56
金融庁		0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	6	7
消費者庁		0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
総務省		2	0	4	10	8	3	3	2	10	9	2	0	53
＊総務庁		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
＊郵政省		0	0	0	1	0	0	2	6	0	0	0	0	9
＊自治省		0	1	0	0	4	0	1	0	0	0	0	2	8
公害等調整委員会		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
＊公害等調整委員会		0	0	0	0	0	0	0	5	0	0	0	0	5
消防庁		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省		68	64	16	83	121	84	143	128	114	100	176	126	1,223
出入国在留管理庁		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
検察庁		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁		0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	2
財務省		68	38	40	62	51	77	47	41	24	8	26	42	524
＊大蔵省		4	1	0	6	22	10	7	2	2	2	1	0	57
国税庁		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文部科学省		23	41	29	17	43	20	41	135	33	72	70	61	585
スポーツ庁		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文化庁		2	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	4
＊文部省		57	75	50	41	55	78	109	78	59	92	163	85	942
＊科学技術庁		3	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0	19	26
厚生労働省		124	244	203	339	145	280	147	179	140	170	158	229	2,358
＊厚生省		1	0	8	5	0	2	3	0	0	1	0	0	20
＊労働省		0	1	0	3	0	0	0	0	0	1	0	0	5
中央労働委員会		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省		21	14	21	40	95	45	31	7	11	12	3	2	302
林野庁		4	0	2	0	1	1	0	0	1	0	0	0	9
水産庁		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省		12	9	9	30	5	6	0	0	3	0	8	6	88
＊通商産業省		0	1	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	4
資源エネルギー庁		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特許庁		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業庁		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省		0	5	2	8	0	9	1	1	2	3	3	0	34
＊運輸省		176	114	172	114	118	78	267	232	118	155	190	102	1,836
＊建設省		104	50	100	52	295	108	63	85	62	121	98	115	1,253
観光庁		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
気象庁		0	37	0	7	0	0	0	0	1	2	0	0	47
運輸安全委員会		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上保安庁		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境省		5	1	0	3	4	0	3	6	0	3	1	3	29
＊環境庁		0	0	28	0	0	0	0	6	9	0	5	0	48
原子力規制委員会		0	0	0	0	1	2	2	0	0	0	0	2	7
防衛省		44	13	56	47	75	33	12	63	32	35	48	64	522
防衛装備庁		1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2
会計検査院		0	0	0	2	0	0	0	5	0	0	0	0	7
司法行政文書		0	0	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	3
裁判文書		0	0	0	7	2	15	1	0	0	0	0	1	26
民事判決原本		1	0	0	0	2	11	0	3	0	0	1	0	18
刑事参考記録		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
軍法会議関係文書		1	1	2	0	4	1	0	0	38	1	2	9	59

資料群別閲覧冊数（令和6年度）

行政文書等

資料群名	月	R05.4	5	6	7	8	9	10	11	12	R06.1	2	3	計
国立公文書館		0	0	3	0	0	0	1	0	0	0	2	1	7
科学技術振興機構		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産消費安全技術センター		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業研究所		10	1	0	1	0	23	11	1	0	0	1	0	48
平和祈念事業特別基金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報処理推進機構		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
都市再生機構		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
和歌山大学		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
住宅金融支援機構		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際観光振興機構		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報通信研究機構		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本中央競馬会		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
富山大学		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人間文化研究機構		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土木研究所		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構		0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
日本スポーツ振興センター		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学術振興会		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産研究・教育機構		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境再生保全機構		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
筑波技術大学		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高知大学		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
郵便貯金・簡易生命保険管理機構		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人間文化研究機構		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
家畜改良センター		0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	4	3	8
医薬品医療機器総合機構		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学生支援機構		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
横浜国立大学		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
沖縄科学技術大学院大学学園		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
年金積立金管理運用独立行政法人		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計		891	980	895	1,099	1,257	1,074	1,155	1,225	876	994	1,076	1,059	12,581

内閣文庫等

資料群名	月	R05.4	5	6	7	8	9	10	11	12	R06.1	2	3	計
和書		289	370	440	320	426	358	212	296	262	394	315	438	4,120
漢書		159	448	183	323	102	315	48	360	13	461	80	253	2,745
洋書		0	26	0	6	18	17	30	80	47	11	41	61	337
寄贈資料		5	7	79	8	34	29	9	41	22	6	4	73	317
寄託資料		23	3	0	10	11	2	0	1	0	2	6	13	71
合計		476	854	702	667	591	721	299	778	344	874	446	838	7,590

写しの交付・特別複写等種類別請求提供実績(令和6年度)

(写しの交付)

種類		月	R06.4	5	6	7	8	9	10	11	12	R07.1	2	3	合計
スキャニングによるもの	件		23	29	22	31	27	31	37	21	27	27	31	32	338
	コマ		7,069	4,571	1,954	8,040	11,819	13,902	9,515	3,459	18,020	4,006	5,867	14,105	102,327
電子式複写	件		5	3	3	3	7	2	6	4	3	1	8	7	52
	コマ		313	33	38	90	433	65	471	93	41	668	445	103	2,793
電磁的記録の写し	件		0	0	2	0	1	0	0	0	1	0	1	1	6
	枚:注		0	0	2	0	2	0	0	0	2	0	1	2	9
合計	件		28	32	27	34	35	33	43	25	31	28	40	40	396

注: 特定歴史公文書等(電磁的記録)をDVDに複写した場合の、媒体の枚数

(特別複写)

種類		月	R06.4	5	6	7	8	9	10	11	12	R07.1	2	3	合計
デジカメ撮影	件		6	8	4	8	8	7	6	3	10	4	5	6	75
	コマ		24	115	35	68	56	75	22	4	132	49	21	24	625
フィルムスキャニング	件		0	0	0	1	1	0	0	0	0	1	0	2	5
	コマ		0	0	0	4	9	0	0	0	0	6	0	3	22
合計	件		6	8	4	9	9	7	6	3	10	5	5	8	80

移管元行政機関等利用実績(令和6年度)

(冊)

移管元行政機関等名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
内閣官房	5	0	3	15	2
内閣法制局	10	21	33	10	115
人事院	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	5
内閣府	8	26	82	14	127
公正取引委員会	0	0	12	0	6
警察庁	4	0	0	1	71
金融庁	0	3	0	0	0
総務省	25	8	19	0	29
公害等調整委員会	0	3	0	5	0
法務省	33	42	43	33	36
財務省	49	17	40	2	24
国税庁	0	0	0	0	2
文部科学省	0	0	27	10	12
厚生労働省	43	26	1083	1232	104
農林水産省	0	0	0	6	2
経済産業省	7	12	5	5	6
特許庁	4	0	0	0	0
国土交通省	48	29	11	0	0
環境省	48	0	15	13	66
原子力規制委員会	0	4	5	6	4
防衛省	9	5	26	55	13
防衛装備庁	0	0	0	0	12
会計検査院	0	0	3	0	5
最高裁判所	0	3	87	1	0
合計	293	199	1494	1408	641

閲覧室アンケート結果概要(令和6年度)

【資料14】

○方法: 閲覧室に設置したアンケート用紙を回収 ○期間: 令和6年4月1日～令和7年3月31日 ○回答数: 49件

1、選択肢中の上位回答(回答数に占める割合)

性 別 : 男性(79.6%)、女性(16.3%)、未回答(4.1%)

国 籍 : 国内(91.8%)、日本以外(6.1%)、未回答(2.0%)

職 業 : 学生(学部・大学院)(16.3%)、教職(14.3%)、

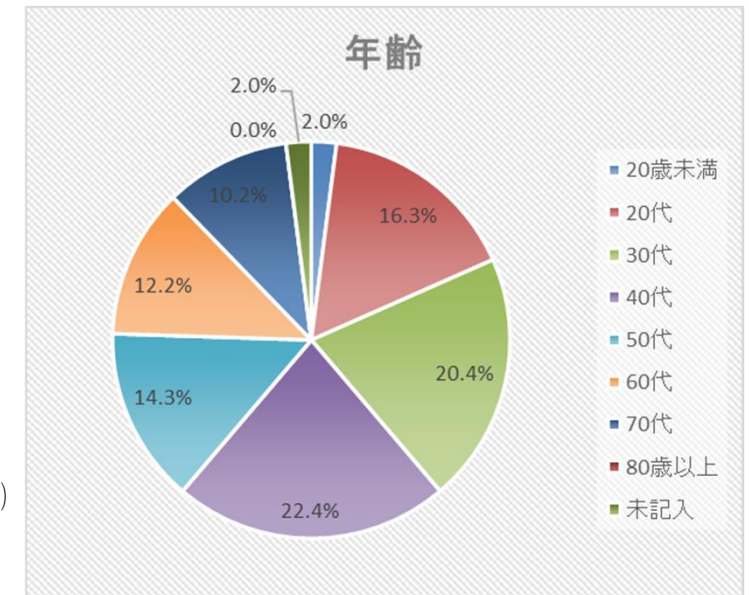
公文書館、資料館、図書館、博物館等の業務(14.3%)

主な来館目的 : 学術上の調査研究のため(24.1%)、趣味・歴史等への関心から(24.1%)

来館目的達成の成否 : はい(85.7%)、いいえ(6.1%)、未回答(8.2%)

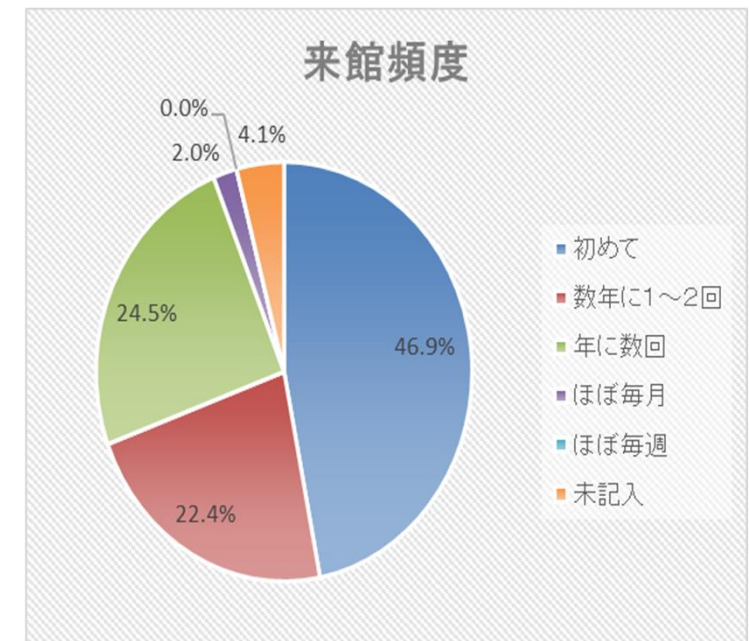
館を知った主なきっかけ : 当館ホームページ(32.1%)、公文書館、史料館、博物館、図書館(25.0%)

資料を知った主なきっかけ : 来館前にDAを見て(72.7%)、来館後閲覧室でDAを検索して(9.1%)



2、主な意見、要望等(自由記述欄コメント)

- ・今回初めて利用させていただきましたが、丁寧に教えて頂きました。
- ・国会図書館の様に、インターネットでの仮登録手続きが出来たりや来館当日でも資料の複写が出来たり、出来る旨を記してもらえるとより良いと感じた。
- ・閲覧ができるのは、文字の細部までみることができとてもありがたいことだと思います。初めての利用でしたが今後も生きた文字に触れる機会として利用したいと思います。
- ・利用申込については ホームページの説明がわかりにくい。
言葉よりも図やフローをもっと活用して下さい。
- ・利用申請がメール添付なのが若干面倒な部分があります。ウェブサイトで入力できるとよいと思います。(セキュリティ面も良いかも?) ※大事な公文書を保管していただき有難うございます！



要審査文書の利用請求件数、利用決定件数(令和6年度)

1 利用請求件数	1,817
2 前年度からの継続審査件数	675
3 利用決定件数	1,990
① 審査の結果「公開」	1,333
② 審査の結果「部分公開」	655
③ 審査の結果「非公開」	0
4 利用請求の取り下げ件数	32
5 翌年度への継続審査件数	636

注 簿冊1件の利用請求に対して分割して利用決定したものが含まれるため、「利用請求件数」と「前年度からの継続審査件数」の合計と「利用決定件数」、「利用請求の取り下げ件数」及び「翌年度への継続審査件数」との合計は一致しない。

特定歴史公文書等貸出一覧表(令和6年度)

	貸出先	期間(始)	期間(終)	行事等の名称	請求番号	資料名称	冊数
1	新潟県立歴史博物館	7月2日	8月29日	大・佐渡島	特026-0005	万葉集	1
					144-0332	禁秘抄	1
					特027-0003	八雲抄	1
					特061-0009	徒然草	1
					200-0082	玉葉和歌集	1
					175-0095	佐渡鮎川之記	1
2	大津市歴史博物館	7月9日	9月6日	京極高次	特076-0001	寛永諸家系図伝	1
					特104-0001	寛政重修諸家譜	1
					特044-0002	武徳編年集成	1
					176-0282	日本分国絵図	1
					古003-0160	聚楽行幸記	1
					216-0001	続群書類従	1
					159-0211	時慶卿記	3
					159-0380	筑紫古文書	2
					166-0146	溪心院文	1
					155-0354	嶋物語	1
					142-1121	豊国大明神御祭礼記録	1
					特073-0001	朽木家古文書	1
					214-0038	群書類従	1
					165-0064	駒井日記	2
					157-0127	譜牒余録	1
					159-0393	古文書	1
3	鹿児島県歴史・美術センター黎明館	9月11日	11月4日	没後100年 松方正義 ―郷土から総理大臣へ―	御02654100	貨幣法・御署名原本・明治三十年・法律第十六号(レプリカ)	1
					御00284100	大日本帝国憲法・御署名原本・明治二十二年・憲法二月十一日(レプリカ)	1
					平15財務00006100	水町家文書第6号	1

4	安城市歴史博物館	9月18日	11月10日	肥前州産物図考	特068-0001	好書故事	2
					176-0247	三河国郷帳	1
					176-0281	天保郷帳	1
5	MIHO MUSEUM	9月20日	12月15日	うましうるはし日本の食事(たべごと)	176-0091	肥前州産物図考	1
					176-0091	肥前州産物図考	1
6	斎宮歴史博物館	9月30日	11月24日	中世の斎宮とその時代背景－ 転換期を生きた斎王たち－	特037-0009	明月記歌道書抜	1
					特128-0001	新刊吾妻鏡	1
					138-0058	六代勝事記	1
					144-0078	女院小伝	1
					161-0086	山槐記	1
					161-0102	玉葉	1
					161-0133	明月記	2
					161-0135	明月記	1
					162-0053	平戸記	1
7	富士山かぐや姫ミュージアム	10月24日	1月19日	将軍綱吉の時代と富士	257-0004	江戸幕府日記	1
					164-0009	江戸幕府日記	1
					特066-0004	常憲院贈大相国公実紀	1
					211-0309	紀氏叢書	1
					190-0181	思忠志集	1
					158-0057	仮名本朝孝子伝	1
					特036-0003	御触書	1
					157-0397	孝義録	1
					149-0001	御実紀	1
8	岐阜市歴史博物館	10月1日	11月29日	「清流の国ぎふ」文化祭2024 関連特別展「つなぐ」	古020-0360イ	寺社雑事記	1
					古027-0514イ	大乘院寺社雑事記	3
					150-0049	当代記	2
9	新宿区立新宿歴史博物館	10月15日	12月6日	新宿歴史博物館特別展「江戸 の水道 玉川上水」	177-0914	羽村臨視日記	1
					183-0786	上水記	2
貸出し件数 合計		9			貸出し冊数 合計		63

デジタルアーカイブ新規提供画像数概況（令和6年度）

	資料名	画像提供状況	
		該当簿冊数 (冊)	画像数(コマ数)
令和6年度 提供画像数	御署名原本	558	3,433
	財政史資料・賠償書類	48	17,576
	財政史資料・議会参考書	160	32,054
	閣議・事務次官会議等資料	152	40,080
	その他行政文書	1,757	295,391
	内務省、農商務省、教部省等旧蔵資料(和書)	10,961	584,967
	紅葉山文庫、昌平坂学問所、豊後佐伯藩主毛利高標献上本等旧蔵資料(漢籍)	14,604	1,132,853
合計		28,240	2,106,354

アンケート集計結果 (概要)

【資料18】

○方法: DAトップページにおけるウェブアンケート、アンケート用紙の配布回収

○期間: 令和7年1月8日(水)～2月28日(金) ○回答数: 108件

- 選択肢中の最多回答 (回答数に占める割合)

年齢層 : 30～49歳 (31%)、50～69歳 (41%)

DAの利用目的 : 趣味・教養(38%)、学術・研究、学業 (31%)

- 主な機能の満足度 (満足・どちらかといえば満足の合計)

検索機能 (81%)、画像等閲覧機能 (75%)、ダウンロード機能(73%)、
スマホ・タブレット機能 (39%) ※右記グラフ参照

- 検索機能に関する主な意見・要望

- ・資料本文の全文検索、画像上にハイライト表示する機能。
- ・検索範囲を広げるサポート機能 (あいまい検索、キーワードの提案)。
- ・検索結果を新規に公開した資料順でソートできる機能。

- 画像閲覧・ダウンロード機能に関する主な意見・要望

- ・コンテンツの表示範囲が狭いので拡大してほしい。
- ・ダウンロードした画像がどの資料なのか判別しやすいようにしてほしい。

- デジタル化に関する主な意見・要望

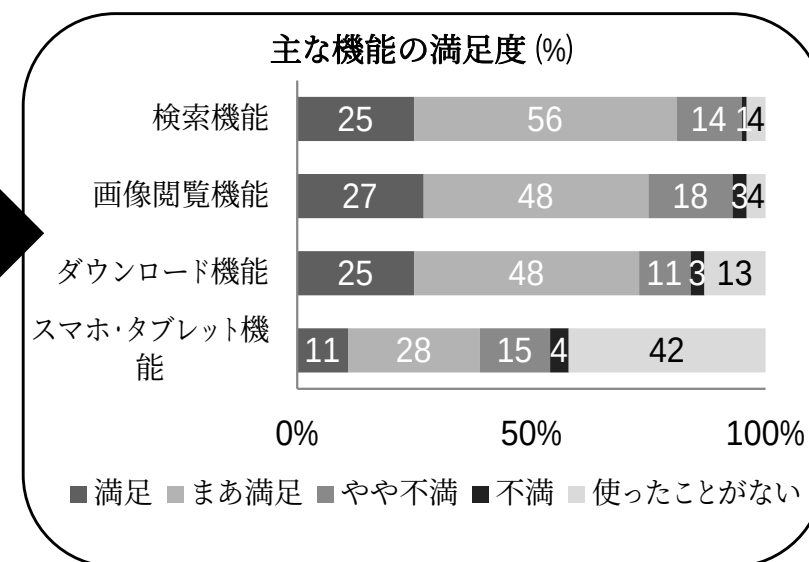
- ・今後デジタル画像等の提供を希望する資料 : (行政文書) 鉄道関係、政府広報等

(内閣文庫) 多聞櫓文書、押小路文書等

- ・既にデジタル化した画像に関する意見 : モノクロ画像高解像度化・カラー化、OCR等による資料本文の全文テキスト化

- その他の意見・要望のうち主なもの

- ・横断検索先を拡大し、県(できれば市区町村)レベルまでの公文書館の横断検索ができるとよい。
- ・タブレットで電子書籍を読むように閲覧できると便利。
- ・専門でない人向けの入門的解説や資料解説の充実、レファレンス事例の共有をしてほしい。



アクセスログ解析 (概要)

【資料18】

期間: 令和6年4月1日 (月) ～ 令和7年2月28日 (金) 総ページビュー数: 8,949,470

- アクセス傾向 … 最多のもの (割合または回数)
利用された地域の割合: 国内 61%、海外等 39% (※「海外」のアクセス元不明を含む)
国内 (都道府県) : 東京都 (国内からのアクセスの42% (前年度36%))
海外 (国) : 中国 (海外等からのアクセスの86% (前年度 中国73%))
主なアクセス元 : 検索サイトから (591,923件)、国会図書館提供サイトから (54,741件。うちジャパンサーチから15,357件)、SNSから (30,438件)
- 「資料を探す」における主なキーワードと検索回数 ※全検索回数 1,364,674回
「江戸幕府日記」 (3,716回)、 「周易」 (3,096回)、 「源氏物語」 (2,580回)、 「日本書紀」 (2,384回)、 「史記」 (2,214回)
- 「資料を探す」における資料群の階層検索回数 (上位3位)
行政文書 (検索回数 78,348回) : 新規公開 (12,103回)、＊内閣・総理府 (10,345回)、内閣官房 (7,918回)
司法文書 (検索回数 8,430回) : 裁判文書 (3,196回)、民事判決原本 (1,815回)、司法行政文書 (1,293回)
法人文書 (検索回数 6,331回) : 国立公文書館 (1,801回)、新規公開 (962回)、経済産業研究所 (494回)
内閣文庫 (検索回数 105,565回) : 漢書 (82,361回)、和書 (19,459回)、洋書 (3,745回)
寄贈・寄託文書 (検索回数 16,174回) : 新規公開 (3,063回)、飯田家旧蔵文書 (1,041回)、西園寺公望関係文書 (966回)
- 「主な資料を見る」においてデジタル画像が閲覧されている主な資料名 (上位5位)
「明治東京全図」 (8,572回)、 「日本国憲法」 (7,137回)、 「大日本帝国憲法」 (6,043回)、 「終戦の詔書」 (5,348回)、 「平成の書」 (3,031回)
- 「資料を探す」においてデジタル画像が閲覧されている主な資料名 (上位5位)
「白熊御道具鎗図」 (4,233回)、 「日本国との平和条約及び関係文書・御署名原本・昭和二十七年・条約第五」 (2,853回)、 「大日本帝国憲法」 (2,523回)、 「徴兵令並近衛兵編成兵額等伺」 (2,407回)、 「学制発行ノ儀伺」 (2,336回)
- 「資料を探す」においてデジタル画像がダウンロードされている主な資料名 (上位5件)
「新編武蔵風土記稿」 (4,742回)、 「源氏物語」 (2,441回)、 「枕草子」 (1,335回)、 「千字文」 (1,081回)、 「諸家系図纂」 (1,025回)

国立公文書館見学等の状況一覧表(令和6年度)

(本館)

件数	月	日	団 体 等 名	見学等人数 (括弧内は外国人 見学者数で内数)
1	4	10	内閣府新規採用職員	61
2		11	衆議院事務局	38
3		11	館関係者	2
4		18	ふらっとツアー	8
5		18	新規館採用等職員研修	23
6		19	渋沢史料館	1
7		22	原子力規制委員会原子力規制庁	4
8		22	放送大学	7
9	5	9	千代田区広報広聴課	7
10		9	ふらっとツアー	9
11		10	有志の会	5
12		15	行政実務研修員(内閣府)	12
13		31	カジノ管理委員会(文書管理担当)	2
14	6	4	東京大学教養学部	23
15		7	全国公文書館長会議	50
16		11	航空自衛隊百里基地第7航空団基地業務群第7基地防空隊	10
17		13	ふらっとツアー	2
18		14	文教大学教育学部	12
19		18	早稲田大学	13
20		19	東京大学経済学部	3
21		21	北の丸公園内における関係者連絡会	13
22		24	会計検査院	4
23	7	2	グループタウンウォッチング	24
24		3	グループタウンウォッチング	25
25		4	グループタウンウォッチング	26
26		8	学習院大学	23
27		10	東洋美術学校書誌学講座	13
28		16	市川学園市川高等学校	44
29		18	ふらっとツアー	15
30		22	見て、さわって、体験してみよう！夏の国立公文書館見学ツアー(小学生と保護者)	53
31		25	アーカイブズ・カレッジ	31
32		26	舞鶴引揚記念館	3
33		29	開智国際大学教育学部	27
34		30	全国地方新聞社連合会	14
35		30	東京大学経済学部	14
36		31	財務省主計局主査	6
37	8	1	外務省公文書監理室長	3
38		1	ふらっとツアー	11
39		5	見て、さわって、体験してみよう！夏の国立公文書館見学ツアー(中高生)	52
40		8	財務大臣	1
41		8	内閣府事務次官	1
42		9	台湾立法院	9 (9)
43		13	館関係者	6
44		19	アーカイブズ研修Ⅰ	44
45		23	中国政協文史館	8 (8)
46		26	国立公文書館実習	3
47		27	ベトナム共産党中央事務所アーカイブズ部	27 (27)
48		27	一般財団法人行政管理研究センター	6
49	9	3	国土交通省公文書監理官	3
50		3	錦城学園高等学校	14
51		4	議友会事務局	3
52		5	日本女子大学博物館学芸員課程	23
53		5	ふらっとツアー	5
54		6	アサヒプロマネジメント(株)サステナ推進部資料室	5

【資料19】

55		9	文部科学省大臣官房審議官	2
56		19	國學院大學観光まちづくり学部	11
57		19	財務省主計局主計官	6
58		27	美郷町役場総務課	4
59	10	4	館関係者	12 (2)
60		8	横浜美術大学修復保存コース	8
61		11	議友会	19
62		22	福岡共同公文書館	2
63		23	科学技術館	7
64		24	ふらっとツアー	4
65		25	室蘭工業大学	16 (15)
66		30	ソウル国立大学奎章閣韓国学研究院	7 (7)
67	11	5	国土交通省	2
68		7	ふらっとツアー	11
69		12	駒澤大学法学部	6
70		13	駒澤大学法学部	7
71		14	EASTICAセミナー	73 (73)
72		14	香港大学	35 (35)
73		15	アラブ首長国連邦大使館	3 (3)
74		20	カタール大使館	2 (1)
75		21	韓国国家記録院	4 (4)
76		22	税務大学校関東信越研修所	26
77		25	あずさ第一高等学校	32
78		26	浩志会	8
79		27	九州イメージ情報業連合会	5
80		28	長崎市役所総務部総務課	2
81	12	5	ふらっとツアー	12
82		10	駒澤大学法学部	5
83		11	法政大学文学部	15
84		12	浩志会	13
85		12	淑徳大学コミュニティ政策学部	5
86		13	長野県松本県ヶ丘高等学校	12
87		18	二松学舎大学付属高等学校	20
88		19	鹿児島県薩摩川内市役所	1
89		20	国立研究開発法人理化学研究所	5
90	1	15	沖縄振興局	8
91		22	ともがき会	6
92		23	ふらっとツアー	7
93		24	館関係者	1
94		28	崇徳高等学校新聞部	1
95		31	友の会会員のための国立公文書館見学ツアー	22
96	2	4	内閣府政策評価広報課	10
97		5	東京家政学院中学校	8
98		6	ふらっとツアー	7
99		6	韓国大使館領事部	4 (4)
100		13	館関係者	2
101		14	二松学舎大学文学部歴史文化学科	47
102		17	見て、触れて、使ってみよう！国立公文書館見学ツアー(大学生、大学院生、短期大学生)	36
103		18	鹿児島大学大学院日本政治史演習	10 (3)
104		20	筑波大学TSSP(釜山大学)プログラム	10 (9)
105		20	浩志会	13
106		28	埼玉大学教育学部社会科教育ゼミ	14
107	3	4	関東地区官庁オープンツアー	10
108		5	関東地区官庁オープンツアー	8
109		5	千葉県八千代市教育研究会	11
110		6	ふらっとツアー	3
111		7	株式会社JR東日本都市開発	2
112		11	鹿児島工業高等専門学校	3
113		18	電通PRコンサルティング	2
114		18	オランダ国立公文書館	2 (2)
115		19	聖徳大学SOA公開講座	11
116		19	イラン・イスラーム共和国エマー・レザー廟文書館長	4 (3)
117		21	小学校・中学校・高等学校教員対象 国立公文書館見学ツアー	12

【資料19】

118	27	市川学園市川中学校	40
小計		団体等 118件 (海外16件)	1,567 (205)

(分館)

1	4	5	春の分館見学ツアー	46
2		6	春の分館見学ツアー	61
3		7	春の分館見学ツアー	61
4	5	15	つくば市	6
5		29	日本銀行金融研究所アーカイブ	4
6	6	25	NPO法人子連れスタイル推進協会	2
7		28	つくば市	1
8	7	9	常陸大宮市文書館	7
9		18	(独)鉄道・運輸機構	3
10	9	27	図書館フレンズふじしろ	26
11	10	2	石岡市城南地区公民館	28
12		23	長野県立飯山高校	27
13	11	22	筑波研究学園都市交流協議会	8
14		23	筑波研究学園都市交流協議会	18
15		26	筑波研究学園都市交流協議会	18
16		29	筑波研究学園都市交流協議会	15
小計		団体等 16件 (海外0件)		331

合計		団体等 134件 (海外16件)	1,898 (205)
----	--	------------------	-------------

令和6年度講師派遣等実績

	講演会等名称	主催者	開催日 (実績は網掛)	講師等	種別	備考
1	学習院大学アーカイブズ学専攻講義「デジタルアーカイブズⅡ」	学習院大学大学院人文科学研究科	4月25日～ 5月2日	職員2名	講師	
2	気象庁公文書管理研修	気象庁	5月24日	職員	講師	オンライン開催
3	第2回JIS X 30302 原案作成委員会	情報科学技術協会	5月30日	職員	委員	Web会議での参加
4	第6回鹿児島県公文書管理委員会	鹿児島県	5月31日	職員	委員	
5	第9回静岡県公文書管理の在り方検討委員会	静岡県	6月7日	職員	委員	Web会議での参加
6	令和6年度第1回安曇野市文書館運営審議会	安曇野市	6月10日	職員	委員	Web会議での参加
7	第5回栃木県「文化と知」の創造拠点整備構想策定検討委員会	栃木県	6月17日	職員	委員	Web会議での参加
8	第4回葛飾区公文書管理条例準備委員会	葛飾区	6月17日	職員	委員	
9	第29回史料保存利用問題シンポジウム	日本学術会議・日本歴史学協会	6月22日	職員	講師	
10	東北大学大学院文学研究科認証アーキビスト養成コース「アーカイブズ学研究演習」	東北大学大学院文学研究科	7月4日	職員	講師	
11	昭和女子大学人間文化学部歴史文化学科「アーカイブズ概論」	昭和女子大学人間文化学部歴史文化学科	7月8日	職員	講師	
12	令和6年度第1回高知県公文書管理委員会	高知県	7月9日	職員	委員	
13	令和6年度第1回ISO/TC46国内審議委員会	情報科学技術協会	7月9日	職員	委員	Web会議での参加
14	高知県立公文書館職員に対する歴史公文書等の選別研修	高知県	7月10日	職員	講師	
15	令和6年度第1回ISO/TC46/SC11国内審議委員会	情報科学技術協会	7月11日	職員	委員	Web会議での参加
16	令和6年度第1回つくば市公文書管理推進会議	つくば市	7月12日	職員	委員	
17	KIOI talk「デジタルの未来」	株式会社西武リアルティソリューションズ	7月18日	職員	講師	
18	防衛省行政文書管理研修	防衛省	7月19日	職員	講師	
19	公文書管理フォーラム(第5回)	内閣府	7月30日	職員	講師	オンライン開催
20	令和6年度アーカイブズ・カレッジ「政府の記録管理」	国文学研究資料館	8月5日	職員	講師	

	講演会等名称	主催者	開催日 (実績は網掛)	講師等	種別	備考
21	令和6年度第2回高知県公文書管理委員会	高知県	8月6日	職員	委員	
22	高知県立公文書館職員に対する歴史公文書等の選別研修	高知県	8月7日	職員	講師	
23	第5回葛飾区公文書管理条例準備委員会	葛飾区	8月7日	職員	委員	
24	令和6年度環境省公文書管理研修	環境省	8月9日～ 9月13日	職員	講師	録画配信
25	第7回鹿児島県公文書管理委員会	鹿児島県	8月27日	職員	委員	
26	第10回静岡県公文書管理の在り方検討委員会	静岡県	9月4日	職員	委員	
27	第6回栃木県「文化と知」の創造拠点整備構想策定検討委員会	栃木県	9月10日	職員	委員	
28	第19回長野県公文書審議会	長野県	9月17日	職員	委員	
29	学習院大学アーカイブズ学専攻講義「記録アーカイブズ研究Ⅰ」	学習院大学大学院人文科学研究科	9月24日～ 1月14日	職員2名	講師	
30	第1回宇都宮市歴史公文書制度導入懇談会	宇都宮市	9月26日	職員	委員	Web会議での参加
31	第1回高知市公文書管理委員会	高知市	10月7日	職員	委員	
32	学習院大学アーカイブズ学専攻講義「アーカイブズ管理研究Ⅱ」	学習院大学大学院人文科学研究科	10月16日～ 30日	職員3名	講師	
33	第20回長野県公文書審議会	長野県	10月18日	職員	委員	
34	第6回葛飾区公文書管理条例準備委員会	葛飾区	10月18日	職員	委員	
35	第1回JIS 原案作成委員会	日本文書情報マネジメント協会	10月23日	職員	委員	Web会議での参加
36	福井県文書館アドバイザー	福井県文書館	10月25日	職員	委員	
37	令和6年度第2回安曇野市文書館運営審議会	安曇野市	10月28日	職員	委員	Web会議での参加
38	第2回記録の保存の在り方に関する委員会	最高裁判所	10月29日	職員	委員	
39	第8回鹿児島県公文書管理委員会	鹿児島県	10月31日	職員	委員	Web会議での参加
40	上田市公文書館開館5周年記念講演会	上田市公文書館	10月31日	職員	講師	
41	埼玉県地域史料保存活用連絡協議会シンポジウム	埼玉県地域史料保存活用連絡協議会	11月8日	職員	講師	

	講演会等名称	主催者	開催日 (実績は網掛)	講師等	種別	備考
42	中央大学大学院アーキビスト養成プログラム「アーカイブズ法制論」	中央大学 大学院文学研究科	11月19日～ 12月10日	職員4名	講師	
43	東北大学大学院文学研究科認証アーキビスト養成コース 「アーカイブズ学特論」	東北大学大学院 文学研究科	11月28日	職員	講師	
44	第2回JIS 原案作成委員会	日本文書情報マネジメント協会	12月11日	職員	委員	Web会議での参加
45	第21回長野県公文書審議会	長野県	12月13日	職員	委員	
46	第3回記録の保存の在り方に関する委員会	最高裁判所	12月20日	職員	委員	
47	第2回高知市公文書管理委員会	高知市	12月24日	職員	委員	
48	令和6年度内閣府公文書管理研修会	内閣府	12月26日	職員	講師	
49	第9回鹿児島県公文書管理委員会	鹿児島県	12月26日	職員	委員	Web会議での参加
50	第11回静岡県公文書管理の在り方検討委員会	静岡県	1月10日	職員	委員	
51	第3回高知市公文書管理委員会	高知市	1月20日	職員	委員	
52	第22回長野県公文書審議会	長野県	1月21日	職員	委員	
53	第7回葛飾区公文書管理条例準備委員会	葛飾区	1月24日	職員	委員	
54	第4回高知市公文書管理委員会	高知市	1月31日	職員	委員	
55	令和6年度第3回高知県公文書管理委員会	高知県	2月4日	職員	委員	
56	令和6年度行政文書管理研修	経済産業省	2月5日	職員	講師	オンライン開催
57	第23回長野県公文書審議会	長野県	2月7日	職員	委員	
58	第3回JIS 原案作成委員会	日本文書情報マネジメント協会	2月12日	職員	委員	Web会議での参加
59	令和6年度第2回つくば市公文書管理推進会議	つくば市	2月14日	職員	委員	
60	第2回宇都宮市歴史公文書制度導入懇談会	宇都宮市	2月17日	職員	委員	
61	令和6年度原子力規制委員会行政文書管理研修	原子力規制委員会	2月21日	職員	講師	
62	第10回鹿児島県公文書管理委員会	鹿児島県	2月21日	職員	委員	Web会議での参加

【資料20】

	講演会等名称	主催者	開催日 (実績は網掛)	講師等	種別	備考
63	全史料関東部会第326回定例研究会	全史料協関東部会・神奈川県歴史資料取扱機関連絡協議会	2月21日	職員	講師	
64	法務省行政文書管理研修	法務省	2月27日～ 4月25日	職員	講師	録画配信
65	第4回記録の保存の在り方に関する委員会	最高裁判所	3月4日	職員	委員	
66	第24回長野県公文書審議会	長野県	3月6日	職員	委員	Web会議での参加
67	女性アーカイブセンター資料選定委員会	国立女性教育会館	3月13日	職員	委員	Web会議での参加
68	令和6年度第3回つくば市公文書管理推進会議	つくば市	3月14日	職員	委員	
69	令和6年度第2回ISO/TC 46/SC 11国内審議委員会	情報科学技術協会	3月25日	職員	委員	Web会議での参加

【資料21】

研修計画（公文書管理研修）〈令和6年度〉

令和6年3月29日 国立公文書館

研修名	公文書管理研修Ⅰ (初任者研修)		公文書管理研修Ⅱ (実務担当者研修)
期間	各回1日間		各回2日間
日程	【行政機関向け】 ・2回開催 第1回 5月21日(火) 第2回 10月22日(火)	【独法等向け】 ・2回開催 第1回 5月22日(水) 第2回 10月23日(水)	【行政機関、独法等(共通)向け】 ・2回開催 第1回 6月25日(火)・26日(水) 第2回 11月6日(水)・7日(木)
定員	オンライン配信(定員無し)＋各回会場80名		
研修内容	公文書管理法の概要の理解、保存期間満了時の措置の設定等に関する基本的な事項 ○公文書管理法、行政文書の管理に関するガイドライン ○保存期間満了時の措置の設定、廃棄協議		公文書等の管理に関する法律を始めとする関連法令の理解、公文書等の管理、保存及び利用に関する専門的な事項 ○行政文書管理上の課題 ○電子公文書管理・情報システム等 ○情報公開 ○紙文書等の保存管理、移管
対象	国及び独立行政法人等の文書管理実務の担当者、各府省CR0室の職員		
	文書管理実務における初任者		公文書管理研修Ⅰを受講した者又は同等の知識を有する者で、文書主管課等の文書管理に係る主導的な役割を担う者
その他	1 オンライン配信は、東京での集合型研修を、インターネット同時配信により実施。 2 各府省等が実施する研修又は復習用の教材として、オンライン配信した講義動画をアーカイブ動画等で提供予定。		

【資料21】

研修計画（アーカイブズ研修）〈令和6年度〉

令和6年3月29日 国立公文書館

研修名	アーカイブズ研修Ⅰ (基礎コース)	アーカイブズ研修Ⅱ (テーマ別実践コース)	アーカイブズ研修Ⅲ (専門職員養成コース)
期間	5日間	最大3日間	5日間×3回
日程	8月19日(月)～23日(金)	適宜	(前期) 9月9日(月)～13日(金) (中期) 10月7日(月)～11日(金) (後期) 11月18日(月)～22日(金) 論文提出期限 令和7年1月31日(金)
定員	120名	適宜	40名
目的	「アーキビストの職務基準書」が示す基礎的知識の習得	「アーキビストの職務基準書」が示す個別の知識・技能の向上	「アーキビストの職務基準書」が示す専門的知識の習得
研修内容	公文書館制度や実務に関する基本的な研修 ○公文書等に係る基本法令 ○アーカイブズに関する基本的な理論及び方法論 ○資料保存 ○デジタル化・電子文書・情報システム等 ○上記テーマに関する討論	特定のテーマに関する講義や共同研究、実習による発展的研修	公文書館等において中核的役割を担う専門職員を養成するための研修 ○公文書等の管理・保存・利用 ○所蔵資料及び目録 ○情報公開等関係法令 ○保存修復及び保存科学 ○情報化・デジタル化等 ○アーカイブズ機関の事例研究
対象	・公文書館等の職員 ・国及び独立行政法人等の文書管理実務の担当者 ・地方公共団体の文書主管課等の職員	・公文書館等の職員	・公文書館等の職員 ・国及び独立行政法人等の文書管理実務の担当者 ・地方公共団体の文書主管課等の職員
	主に公文書館等における初任者	現に実務に従事している者	・アーカイブズ研修Ⅰを受講した者又は公文書管理研修Ⅰ及びⅡを受講した者で、公文書館等の専門職員又は文書主管課等の文書管理に係る専門人材としての役割を担う者（論文執筆経験があることが望ましい）
その他	・オンライン配信での受講も可とする。		・所定の講義を履修し、修了研究論文の審査に合格して修了となる。 ・3年度以内の分割履修を認める。 ・修了研究論文は必修（令和5年度以前に受講開始した者を除く）。

【資料22】

研修計画（公文書管理研修）〈令和7年度〉

令和7年3月28日 国立公文書館

研修名	公文書管理研修Ⅰ (初任者研修)		公文書管理研修Ⅱ (実務担当者研修)
期間	各回1日間		各回2日間
日程	【行政機関向け】 ・2回開催 第1回 5月22日 第2回 10月28日	【独法等向け】 ・2回開催 第1回 5月23日 第2回 10月29日	【行政機関、独法等（共通）向け】 ・2回開催 第1回 6月24日・25日 第2回 11月26日・27日
定員	オンライン配信（定員無し）＋各回会場80名		
研修内容	公文書管理法の概要の理解、保存期間満了時の措置の設定等に関する基本的な事項 ○公文書管理法、行政文書の管理に関するガイドライン ○保存期間満了時の措置の設定、廃棄協議		公文書等の管理に関する法律を始めとする関連法令の理解、公文書等の管理、保存及び利用に関する専門的な事項 ○行政文書管理上の課題 ○電子公文書管理・情報システム等 ○情報公開 ○紙文書等の保存管理、移管
対象	国及び独立行政法人等の文書管理実務の担当者、各府省CR0室の職員		
	文書管理実務における初任者		公文書管理研修Ⅰを受講した者又は同等の知識を有する者で、文書主管課等の文書管理に係る主導的な役割を担う者
その他	1 オンライン配信は、東京での集合型研修を、インターネット同時配信により実施。 2 各府省等が実施する研修又は復習用の教材として、オンライン配信した講義動画をアーカイブ動画等で提供予定。		

【資料22】

研修計画（アーカイブズ研修）〈令和7年度〉

令和7年3月28日 国立公文書館

研修名	アーカイブズ研修Ⅰ (基礎コース)	アーカイブズ研修Ⅱ (テーマ別実践コース)	アーカイブズ研修Ⅲ (専門職員養成コース)
期間	5日間	最大3日間	5日間×3回
日程	8月18日(月)～22日(金)	適宜	(前期) 9月8日(月)～12日(金) (中期) 10月6日(月)～10日(金) (後期) 11月10日(月)～14日(金) 論文提出期限 令和8年1月30日(金)
定員	120名	適宜	40名
目的	「アーキビストの職務基準書」が示す基礎的知識の習得	「アーキビストの職務基準書」が示す個別の知識・技能の向上	「アーキビストの職務基準書」が示す専門的知識の習得
研修内容	公文書館制度や実務に関する基本的な研修 ○公文書等に係る基本法令 ○アーカイブズに関する基本的な理論及び方法論 ○資料保存 ○デジタル化・電子文書・情報システム等 ○上記テーマに関する討論	特定のテーマに関する講義や共同研究、実習による発展的研修	公文書館等において中核的役割を担う専門職員を養成するための研修 ○公文書等の管理・保存・利用 ○所蔵資料及び目録 ○情報公開等関係法令 ○保存修復及び保存科学 ○情報化・デジタル化等 ○アーカイブズ機関の事例研究
対象	・公文書館等の職員 ・国及び独立行政法人等の文書管理実務の担当者 ・地方公共団体の文書主管課等の職員	・公文書館等の職員	・公文書館等の職員 ・国及び独立行政法人等の文書管理実務の担当者 ・地方公共団体の文書主管課等の職員
	主に公文書館等における初任者	現に実務に従事している者	・アーカイブズ研修Ⅰを受講した者又は公文書管理研修Ⅰ及びⅡを受講した者で、公文書館等の専門職員又は文書主管課等の文書管理に係る専門人材としての役割を担う者（論文執筆経験があることが望ましい）
その他	・オンライン配信での受講も可とする。		・所定の講義を履修し、修了研究論文の審査に合格して修了となる。 ・3年度以内の分割履修を認める。 ・修了研究論文は必修（令和5年度以前に受講開始した者を除く）。

アジア歴史資料センター諮問委員会

開催実績(令和6年度)

第59回 令和6年11月1日(金) ※ハイブリッド形式(オンライン形式及び対面形式)

議題

- ・アジア歴史資料センターの今後のビジョンに関する提言(Vision2030)
 - －進捗状況説明及び議論
 - －Vision2030 の公開
- ・ホームページ・データベース アクセス分析
 - －分析結果の説明及び議論

第60回 令和7年3月4日(火) ※ハイブリッド形式(オンライン形式及び対面形式)

議題

- ・アジア歴史資料センターの今後のビジョンに関する提言(Vision2030)
 - －進捗状況の説明及び議論
- ・歴史教育
 - －高校教員ヒアリング結果概要説明及び議論

委員名簿 (50 音順)

委員長	赤木 完爾	慶応義塾大学名誉教授
委員	浅野 豊美	早稲田大学大学院教授
委員	上田 薫	スタンフォード大学フーヴァー研究所キュレーター
委員	黒沢 文貴	東京女子大学名誉教授
委員	古賀 崇	天理大学教授
委員	篠原 初枝	早稲田大学大学院教授
委員	中村 元哉	東京大学大学院教授
委員	松重 充浩	日本大学教授

アジア歴史資料センターデータ検証委員会

開催実績(令和6年度)

第55回 令和6年6月3日(月) ※オンライン開催

議題

「英訳データ」の検証

第48回 令和7年3月6日(木) ※オンライン開催

議題

「英訳データ」の検証

委員名簿 (50 音順)

委員	小川原 正道	慶應義塾大学教授
委員	クリストファー W.A. スピルマン	帝京大学元教授
委員	黒沢 文貴	東京女子大学名誉教授
委員長	庄司 潤一郎	防衛省防衛研究所研究顧問
委員	等松 春夫	防衛大学校教授

アジ歴ニューズレター概要（第44号～46号）

号数	配信日	内容
44	令和6年 7月30日	特集（1） 新札発行記念 アジ歴資料にみる新札の「顔」 特集（2） 1964年東京オリンピック60周年記念 アジ歴資料にみる「東京オリンピック」 新規公開資料のお知らせ 関連機関イベント情報
45	令和6年 12月26日	特集 外務省提供の「戦後外交記録」の紹介（1） 新規公開資料のお知らせ 新しいコンテンツのご紹介 関連機関イベント情報
46	令和7年 3月19日	特集（1） ＜寄稿＞山口大学図書館所蔵「近現代東アジア関係資料」とアジ歴公開の意義 特集（2） ＜特集 日清講和条約 130 周年＞日清の戦いの裏側—朝鮮に光をあてて 新規公開資料のお知らせ 新しいコンテンツのご紹介 関連機関イベント情報

物販実績一覧表 (令和6年度)

絵葉書			
商 品 名	販 売 数	単 価	売上金額
絵はがき単品	3,215	100	321,500
絵はがき単品 〈価格改定〉※1	128	150	19,200
長はがき (日本国憲法)	199	120	23,880
長はがき (日本国憲法) 〈価格改定〉※1	5	150	750
長はがき (大日本帝国憲法)	148	120	17,760
長はがき (大日本帝国憲法) 〈価格改定〉※1	2	150	300
長はがき (終戦の詔書)	177	120	21,240
長はがき (終戦の詔書) 〈価格改定〉※1	7	150	1,050
小計			405,680
クリアファイル			
商 品 名	販 売 数	単 価	売上金額
クリアファイル (平成)	40	300	12,000
クリアファイル (令和)	281	300	84,300
クリアファイル (平成・令和セット)	610	500	305,000
クリアファイル (花押)	536	300	160,800
クリアファイル (花押) 〈価格改定〉※1	30	400	12,000
クリアファイル (鎧の着方)	375	300	112,500
クリアファイル (鎧の着方) 〈価格改定〉※1	23	400	9,200
クリアファイル (龍虎)	186	500	93,000
ダブルポケットファイル (鉄道図)	162	400	64,800
ダブルポケットファイル (鉄道図) 〈価格改定〉※1	4	500	2,000
ダブルポケットファイル (博物図)	376	500	188,000
小計			1,043,600
他機関販売			
内 容	販 売 数	単 価	売上金額
他機関における販売	-	-	273,340
小計			273,340

※1 令和7年3月20日に価格改定

※2 令和6年10月1日に価格改定

特別展目録・図録等			
商 品 名	販 売 数	単 価	売上金額
図録 (書物がひらく泰平)	110	800	88,000
図録 (お札に描かれた人物)	398	800	318,400
図録 (夢みる光源氏)	827	800	661,600
図録 (大正時代)	145	800	116,000
図録 (1964 高度成長と東京オリンピックの時代)	108	800	86,400
図録 (行幸)	105	800	84,000
図録 (躍動する明治)	144	800	115,200
図録 (誕生 日本国憲法) 復刻版	268	1,000	268,000
図録 (徳川家康) 復刻版	124	500	62,000
小計			1,799,600
その他			
商 品 名	販 売 数	単 価	売上金額
一筆箋 (小野小町)	311	500	155,500
テーブルマット (紫式部日記画卷)	195	800	156,000
ブックカバー (大正大礼)	85	1,000	85,000
立ち上がりメモ (二人の通詞)	3	400	1,200
マスキングテープ (桜町殿行幸図)	17	700	11,900
トートバッグ (博物図)	19	2,000	38,000
レターバックライト (送料)	21	370	7,770
レターバックライト (送料) 〈価格改定〉※2	8	430	3,440
小計			458,810
合計			3,981,030

館職員の研修参加実績一覧

1. 館の職員として必要な専門的知識等を得得させることを目的とした研修			
研修等名	主催者	開催日 開催場所	参加 職員数
令和6年度公文書管理研修Ⅰ（第1回）	（独）国立公文書館	令和6年5月22日（金） ・CIV研修センター日本橋 （東京都中央区日本橋室町4-1-6 クアトロ室町ビル5階） ・オンライン配信あり	21名
令和6年度公文書管理研修Ⅰ（第2回）	（独）国立公文書館	令和6年10月23日（水） ・アットビジネスセンター東京駅八重洲通り （東京都中央区八丁堀1-9-8 八重洲通ハタビル5階） ・オンライン配信あり	12名
令和6年度公文書管理研修Ⅱ（第1回）	（独）国立公文書館	令和6年8月25日（火）～26日（水） アットビジネスセンター東京駅八重洲通り （東京都中央区八丁堀1-9-8 八重洲通ハタビル5階） ・オンライン配信あり	8名
令和6年度公文書管理研修Ⅱ（第2回）	（独）国立公文書館	令和6年11月6日（水）～7日（木） アットビジネスセンター東京駅八重洲通り （東京都中央区八丁堀1-9-8 八重洲通ハタビル5階） ・オンライン配信あり	14名
令和6年度アーカイブズ研修Ⅰ	（独）国立公文書館	令和6年8月19日（月）～8月23日（金） ・アットビジネスセンター東京駅八重洲通り （東京都中央区八丁堀1-9-8 八重洲通ハタビル5階） ・オンライン配信あり	6名
令和6年度アーカイブズ研修Ⅱ	（独）国立公文書館	令和6年2月6日（木）～2月7日（金） オンライン（ZOOM）	5名
令和6年度アーカイブズ研修Ⅲ	（独）国立公文書館	<前期> 令和6年6月9日（月）～ 9月13日（金） <中期> 令和6年10月7日（月）～10月11日（金） <後期> 令和6年11月18日（月）～11月22日（金） 国立公文書館 （東京都千代田区北の丸公園3-2）	6名

72名

2. 職員の職務等の遂行に必要な知識等を得得させることを目的とした研修			
研修等名	主催者	開催日 開催場所	参加 職員数
令和6年度国家公務員の服務・懲戒制度eラーニング研修及び国家公務員倫理eラーニング研修（4月期）	人事院職員福祉局・国家公務員倫理審査会事務局	令和6年4月26日（金）～5月31日（金） ・eラーニング	31名
令和6年度国家公務員の服務・懲戒制度eラーニング研修及び国家公務員倫理eラーニング研修（10月期）	人事院職員福祉局・国家公務員倫理審査会事務局	令和6年10月22日（火）～11月29日（金） ・eラーニング	4名
令和6年度任用制度等説明会	人事院関東事務局	令和6年5月16日（木） ・オンライン	1名
令和6年度任用実務担当者研修会	人事院関東事務局第二課任用係	令和6年12月9日（月） ・オンライン	1名
令和6年度給与実務初任者等研修会	人事院関東事務局第一課給与係	令和6年8月26日（水）～6月28日（金） ・オンライン	2名
第63回関東地区係長研修	人事院関東事務局総務課研修係	令和6年9月27日（火）～8月29日（水） ・さいたま新都心合同庁舎1号館5階共用会議室5-1 （さいたま市中央区新都心1-1）	1名
第41回関東地区課長補佐研修	人事院関東事務局総務課研修係	令和6年11月6日（水）～11月8日（金） ・さいたま新都心合同庁舎1号館5階共用会議室5-1 （さいたま市中央区新都心1-1）	1名
令和6年度関東地区メンター養成研修（第2回）	人事院関東事務局総務課研修係	令和7年2月13日（木） ・オンライン	1名
令和6年度関東地区キャリア支援研修20	人事院関東事務局総務課研修係	令和6年9月19日（木） ・さいたま新都心合同庁舎1号館5階共用会議室5-1 （さいたま市中央区新都心1-1）	1名
令和6年度関東地区キャリア開発セミナー30	人事院関東事務局総務課研修係	令和6年9月20日（金） ・オンライン	1名
令和6年度関東地区女性職員のためのキャリア支援研修	人事院関東事務局総務課研修係	令和6年12月4日（水）～12月8日（金） ・さいたま新都心合同庁舎1号館5階共用会議室5-1 （さいたま市中央区新都心1-1）	1名
令和6年度パーソナル・マネジメント・セミナー	人事院人材局研修推進課	令和6年11月19日（火）～20日（水） ・アーカイブ配信	3名
令和6年度第3回本府省「生涯設計セミナー50」	人事院給与局生涯設計課	令和7年2月29日（火）、26日（水） ・西ヶ原研修合同庁舎3階 （東京都北区西ヶ原2-2-1）	1名
第1四半期デジタル統一研修 ※eラーニング	デジタル情報システム統一研修事務局	令和6年5月13日（月）～6月28日（金） ・eラーニング	8名
第2四半期デジタル統一研修 ※eラーニング	デジタル情報システム統一研修事務局	令和6年7月22日（月）～9月27日（金） ・eラーニング	5名
第3四半期デジタル統一研修 ※eラーニング	デジタル情報システム統一研修事務局	令和6年10月17日（木）～12月20日（金） ・eラーニング	2名
第4四半期デジタル統一研修 ※eラーニング	デジタル情報システム統一研修事務局	令和6年1月23日（木）～3月21日（金） ・eラーニング	5名
令和6年度 内閣サイバーセキュリティセンター 第1回NISC勉強会	NISC	令和6年4月18日～4月23日 ・オンライン	3名
令和6年度 内閣サイバーセキュリティセンター 第2回NISC勉強会	NISC	令和6年9月19日～9月20日 ・オンライン	2名
インシデントハンドリング研修（講義）	NISC	令和6年9月25日～10月18日 ・オンライン	1名
AI経営講座について（東京大学 松尾・岩澤研究室）	デジタル情報システム統一研修事務局	令和7年1月23日（木）～3月27日（木） ・オンライン	1名
文化財修復技術者のための科学知識基礎研修	東京文化財研究所保存科学研究センター修復材料研究室	令和6年9月18日（水）～ 9月20日（金） 東京文化財研究所 地下会議室・修復アトリエ	1名
令和6 年度近代歴史資料の保存・修理に関する研究協議会	文化庁	令和6年11月29日（金） ・文化庁東京庁舎第2会議室	1名

78名

※館職員向けに実施した研修

新規採用職員研修	-	令和6年4月18日（木）	36名
新規採用職員向けマネジメント研修	外部委託	令和6年4月19日（金）	18名
人事評価説明会（企画官・補佐）	-	令和6年9月2日（月）、5日（木）	20名
人事評価説明会（係長・係員）	-	令和6年9月3日（火）、5日（木）	29名
業務改善研修①	外部委託	令和6年12月20日（金）	16名
業務改善研修②	外部委託	令和7年1月29日（水）	14名
社会人1年目・2年目ステップアップ研修～周辺配慮を意識した仕事の進め方	外部委託	令和7年2月10日（月）	3名

136名